

平成 24 年 度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目次

1 平成24年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成23年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
消耗品費一覧表（第3-④表）	21
4 財政状況等	22
財政指数一覧表（第4-①表）	22
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	23
起債関係指数の状況（第4-③表）	24
健全化判断比率の状況（第4-④表）	24
基金に関する調書（第4-⑤表）	25
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑥表）	26
財政見通し、公債費推計一覧表	27
町債元利償還金一覧表	29
5 特別会計決算の状況	31
国民健康保険特別会計決算の状況	32
後期高齢者医療特別会計決算の状況	34
介護保険特別会計決算の状況	36
下水道事業特別会計決算の状況	38
6 事業報告書	41
建設事業	41
事務事業	49

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 24 年度 決算 の 概要

平成 24 年度は、にのみや総合長期プランの最終計画年度であり、また、次期総合計画を見据えた中で、「未来に夢が持てる足腰の強い存在感のあるまち」を目指し、以下の 3 つの重点プロジェクトを中心として各事業に取り組みました。

「町の基盤再生プロジェクト」においては、町を支える産業の活性化策として、農業分野では、町の特産品として落花生や湘南ゴールドに続き、新たにオリーブの普及奨励を掲げ、落花生の種子や湘南ゴールド及びオリーブの苗木購入に対して補助を実施しました。漁業分野では、二宮漁港区域内の整備事業として、防災面に考慮した二宮漁港海岸人工リーフ(潜堤)実施設計を行いました。

また、緑豊かな美しい自然環境保全のために吾妻山公園の再整備を行い、園路及び広場の整備、トイレのバリアフリー化を実施しました。環境面では、1 市 2 町ごみ処理広域化における二宮町整備分の(仮称)剪定枝資源化施設建設に向けて、PFI 導入可能性調査や測量地質調査などを行い、建設計画の策定を進めました。

生活基盤の整備では、町道 27 号線の拡幅改良工事の完了し、これに伴う時間帯一方通行解除の影響による駅周辺の混雑等を解消するため、駅北口駅前広場の暫定整備を行いました。

「だれもが安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」においては、若い人が安心して暮らし、子育てできる環境づくりとして、未就学児童の保護者や、保育園・幼稚園の従事者に対し、子どもの発達や言葉の遅れ、親子への関わり方について臨床心理士によるサポートを行っていく事業として、新たに育児・発達支援事業を実施しました。また、在宅介護奨励金を拡充し、在宅で介護をしている家族の負担軽減を図りました。

「町の体制づくりプロジェクト」においては、情報発信の充実と町民との対話の推進として、広報にのみや及びお知らせ版、町ホームページの充実に努めました。また、町民の意見、要望を町政運営に反映することができるよう、町長とのふれあいトークを積極的に行いました。

さらに、災害対策の強化及び防災意識の向上を図るべく、地域防災計画の改訂や防災マップを作成しました。

○決算収支の状況

平成 24 年度一般会計の決算は、歳入 7,971,776 千円、歳出 7,698,871 千円で、前年度に比べ歳入は 2.4% (198,929 千円)の減、歳出は 3.4%(256,162 千円)の増となり、実質収支額は 177,327 千円となりました。

それぞれ主な要因として、歳入では、地方交付税が増加したものの、地方税、国県支出金の減及び前年に行った基金の整理により繰入金が大幅に減となりました。

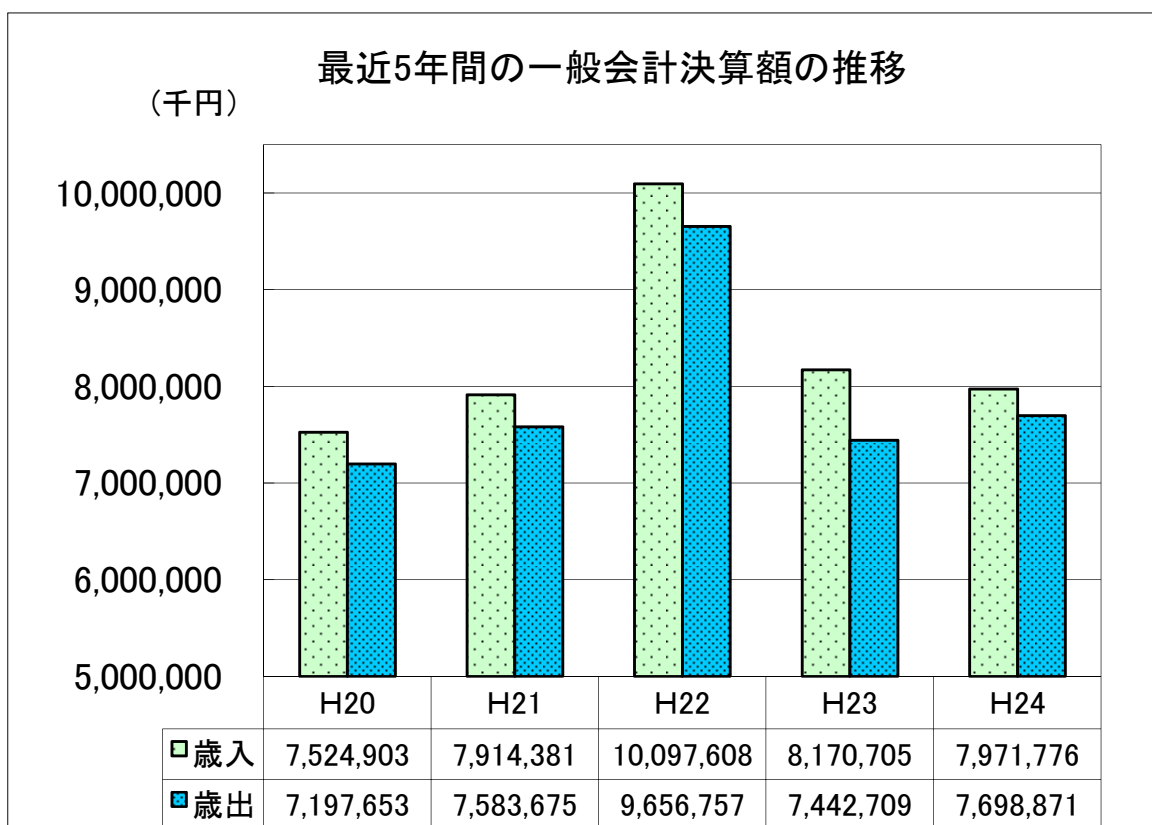
また、歳出では、前年度より繰越しを行った東京大学果樹園跡地の購入及びごみ処理広域化に係る次期環境事業センター負担金等の投資事業により増となりました。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 93,274 千円のマイナスとなり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 3,262 千円のマイナスとなりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	7,971,776	8,170,705	△ 198,929	△ 2.4
歳出総額 ②	7,698,871	7,442,709	256,162	3.4
形式収支 ①-② ③	272,905	727,996	△ 455,091	△ 62.5
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	95,578	457,395	△ 361,817	△ 79.1
実質収支 ③-④ ⑤	177,327	270,601	△ 93,274	△ 34.5
前年度 実質収支 ⑥	270,601	277,367	△ 6,766	△ 2.4
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 93,274	△ 6,766	△ 86,508	1,278.6
積立金 ⑧	90,012	97	89,915	92,695.9
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩 し額 ⑩	0	130,000	△ 130,000	皆減
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 3,262	△ 136,669	133,407	△ 97.6



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,615,266	3,655,559	101.1	45.9
①町民税	1,914,008	1,941,828	101.5	24.4
②固定資産税	1,540,897	1,552,434	100.7	19.5
③軽自動車税	31,010	31,454	101.4	0.4
④町たばこ税	129,351	129,843	100.4	1.6
2 地方譲与税	64,001	62,449	97.6	0.8
①自動車重量譲与税	44,000	43,876	99.7	0.6
②地方揮発油譲与税	20,000	18,573	92.9	0.2
③地方道路譲与税	1	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	10,000	9,937	99.4	0.1
4 配当割交付金	8,000	11,207	140.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,098	103.3	0.0
6 地方消費税交付金	205,000	205,259	100.1	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,882	111.0	0.1
8 自動車取得税交付金	35,000	35,428	101.2	0.5
9 地方特例交付金	18,296	18,296	100.0	0.2
10 地方交付税	1,087,831	1,087,435	100.0	13.6
11 交通安全対策特別交付金	5,000	4,738	94.8	0.1
12 分担金及び負担金	101,712	99,710	98.0	1.3
13 使用料及び手数料	181,716	178,713	98.3	2.3
①使用料	131,425	128,148	97.5	1.6
②手数料	50,291	50,565	100.5	0.7
14 国庫支出金	856,644	592,813	69.2	7.4
①国庫負担金	545,427	504,044	92.4	6.3
②国庫補助金	305,623	83,105	27.2	1.0
③委託金	5,594	5,664	101.3	0.1
15 県支出金	505,925	471,206	93.1	5.9
①県負担金	263,333	247,716	94.1	3.1
②県補助金	187,511	165,120	88.1	2.1
③委託金	55,081	58,370	106.0	0.7
16 財産収入	74,069	72,703	98.2	0.9
①財産運用収入	14,821	14,814	100.0	0.2
②財産売払収入	59,248	57,889	97.7	0.7
17 寄付金	750	992	132.3	0.0
18 繰入金	69,680	69,680	100.0	0.9
①基金繰入金	50,000	50,000	100.0	0.6
②特別会計繰入金	19,680	19,680	100.0	0.2
19 繰越金	727,996	727,996	100.0	9.1
20 諸収入	90,628	102,975	113.6	1.3
①延滞金加算金及び過料	2,000	10,267	513.4	0.1
②町預金利子	41	276	673.2	0.0
③貸付金元利収入	30,000	30,000	100.0	0.4
④受託事業収入	7,301	7,935	108.7	0.1
⑤雑入	51,286	54,497	106.3	0.7
21 町債	653,700	552,700	84.5	6.9
歳入合計	8,322,214	7,971,776	95.8	100.0

[歳出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	128,227	126,670	98.8	1.6
2 総務費	1,697,970	1,662,102	97.9	21.6
①総務管理費	1,510,451	1,480,531	98.0	19.2
②徴税費	92,350	89,451	96.9	1.2
③戸籍住民基本台帳費	55,801	55,183	98.9	0.7
④選挙費	32,321	30,061	93.0	0.4
⑤統計調査費	624	478	76.6	0.0
⑥監査委員費	6,423	6,398	99.6	0.1
3 民生費	2,339,914	2,270,387	97.0	29.5
①社会福祉費	1,450,729	1,404,337	96.8	18.2
②児童福祉費	888,752	866,050	97.4	11.3
③災害救助費	433	0	0.0	0.0
4 衛生費	1,184,353	1,151,241	97.2	14.9
①保健衛生費	198,280	183,985	92.8	2.4
②環境保全費	600,538	597,461	99.5	7.7
③清掃費	385,535	369,795	95.9	4.8
5 農林水産業費	77,341	75,662	97.8	1.0
①農業費	63,300	62,017	98.0	0.8
②林業費	2,295	2,081	90.7	0.0
③水産業費	11,746	11,564	98.5	0.2
6 商工費	83,128	81,639	98.2	1.1
7 土木費	1,034,582	737,427	71.3	9.6
①土木管理費	20,264	19,965	98.5	0.3
②道路橋りょう費	288,664	124,406	43.1	1.6
③河川費	1,684	1,352	80.3	0.0
④都市計画費	723,970	591,704	81.7	7.7
8 消防費	376,141	360,001	95.7	4.7
9 教育費	816,324	659,830	80.8	8.6
①教育総務費	157,895	154,170	97.6	2.0
②小学校費	211,427	74,549	35.3	1.0
③中学校費	51,282	49,268	96.1	0.6
④幼稚園費	34,989	34,263	97.9	0.5
⑤社会教育費	192,100	186,171	96.9	2.4
⑥保健体育費	168,631	161,409	95.7	2.1
10 災害復旧費	1,500	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	500	0	0.0	0.0
11 公債費	574,407	573,912	99.9	7.4
12 予備費	8,327	0	0.0	0.0
歳出合計	8,322,214	7,698,871	92.5	100.0

第1-③表
一般会計

平成23年度繰越事業支出状況調書

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	子どものための手当システム改修費負担金	3,000,000	3,000,000	0	0	0	2,828,700	2,828,000	0	0	700
7	土木費	2 道路橋りょう費	中里第二架道橋耐震補強工事	22,000,000	11,000,000	9,000,000	0	2,000,000	21,997,500	11,000,000	9,000,000	0	1,997,500
8	消防費	1 消防費	消防救急無線広域化・共同化整備費負担金	18,666,000	0	18,300,000	0	366,000	9,174,615	0	9,000,000	0	174,615

[事故繰越し]

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	東京大学果樹園跡地土地購入費	450,000,000	0	0	0	450,000,000	450,000,000	0	0	0	450,000,000
7	土木費	2 道路橋りょう費	町道61号線(二宮)歩道設置工事	3,757,500	0	0	0	3,757,500	3,757,500	0	0	0	3,757,500

2 一般会計歳入の状況

平成24年度の一般会計歳入決算額は7,971,776千円で、前年度に比べ2.4%(198,929千円)の減となりました。決算額のうち、自主財源は4.2%(211,782千円)減となり、依存財源は0.4%(12,853千円)増となり、自主財源の決算額に対する割合は61.3%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となりました。

自主財源においては、歳入全体の45.9%(3,655,559千円)を占める町税は、前年度に比べて0.7%(24,983千円)減となっています。これは、固定資産税が評価替えにより、大きく減少したことによります。

他に減少した項目としては、繰入金の86.1%(430,744千円)減、財産収入の49.9%(72,520千円)減があげられます。繰入金は前年度に行った基金の整理の影響による減、財産収入についても前年度に行った土地の売払いの完了による減となっています。

一方、増加した項目としては、使用料及び手数料の7.1%(11,818千円)増、分担金及び負担金の9.9%(8,981千円)増、繰越金の65.1%(287,145千円)増があげられます。

依存財源については、増加した項目として地方交付税の6.3%(64,165千円)増、町債の58.8%(204,600千円)増、自動車取得税交付金の28.2%(7,798千円)増があげられます。地方交付税は、基準財政収入額の項目のうち、固定資産税及び地方特例交付金の大幅な減により交付額が増となっており、町債は次期環境事業センター整備事業債の影響による増となっています。

一方、減少した項目としては、国庫支出金の19.4%(142,935千円)減、県支出金の14.8%(82,111千円)減、地方特例交付金の61.4%(29,105千円)減があげられます。国庫支出金については、子どものための手当負担金及び(仮称)風致公園整備事業補助金の大幅な減によるものです。地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補填特例交付金のうち自動車取得税交付金分の廃止による減となっています。

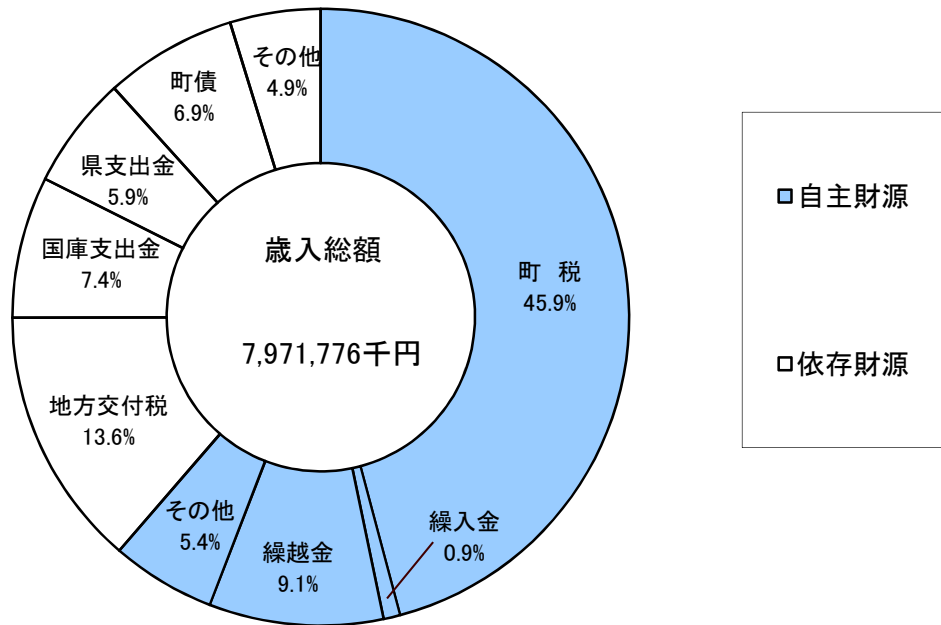
そのほか、減少した項目としては、地方譲与税6.4%(4,265千円)の減、地方消費税交付金2.3%(4,824千円)の減、利子割交付金11.1%(1,247千円)の減などがあげられ、依然として悪化した経済状況が反映された結果となっています。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

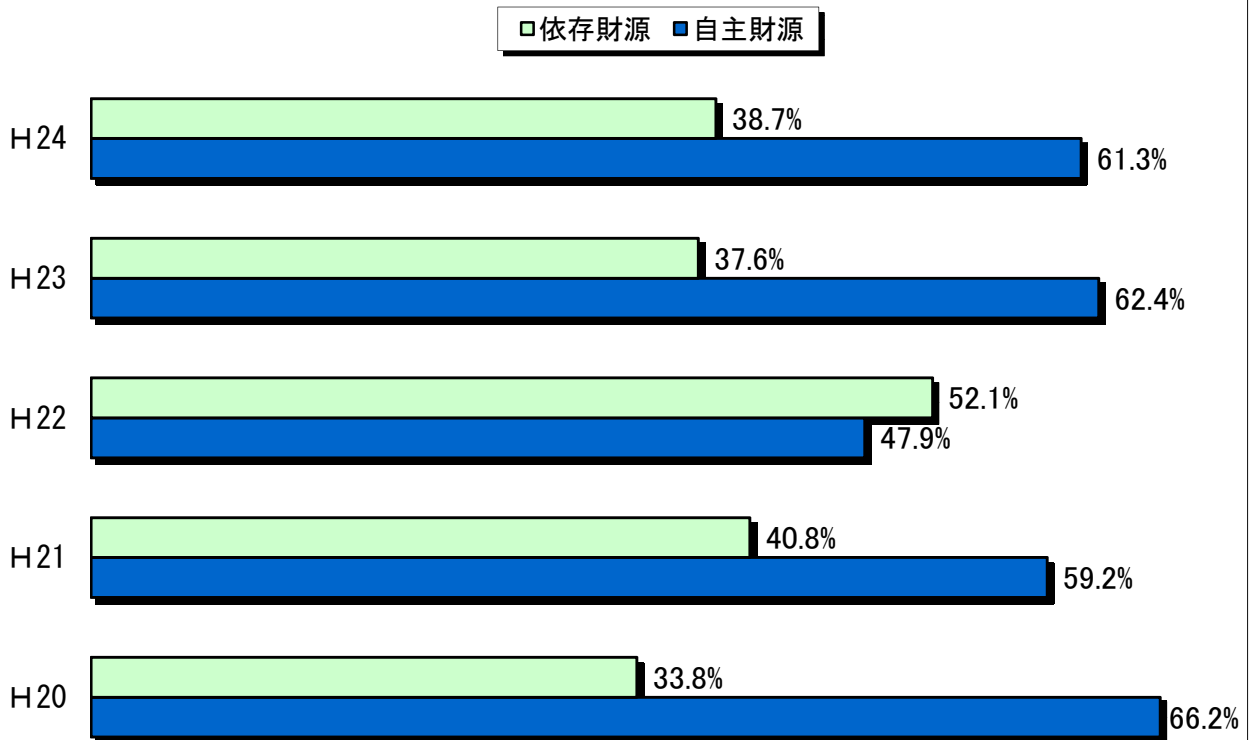
(単位 千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,655,559	45.9	3,680,542	45.1	△ 24,983	△ 0.7
	⑫分担金及び負担金	99,710	1.3	90,729	1.1	8,981	9.9
	⑬使用料及び手数料	178,713	2.2	166,895	2.0	11,818	7.1
	⑯財産収入	72,703	0.9	145,223	1.8	△ 72,520	△ 49.9
	⑰寄付金	992	0.0	2,161	0.0	△ 1,169	△ 54.1
	⑱繰入金	69,680	0.9	500,424	6.1	△ 430,744	△ 86.1
	⑲繰越金	727,996	9.1	440,851	5.4	287,145	65.1
	⑳諸収入	83,544	1.0	73,854	0.9	9,690	13.1
	小 計	4,888,897	61.3	5,100,679	62.4	△ 211,782	△ 4.2
依 存 財 源	②地方譲与税	62,449	0.8	66,714	0.8	△ 4,265	△ 6.4
	③利子割交付金	9,937	0.1	11,184	0.1	△ 1,247	△ 11.1
	④配当割交付金	11,207	0.2	10,335	0.1	872	8.4
	⑤株式等譲渡所得割交付金	3,098	0.0	2,533	0.0	565	22.3
	⑥地方消費税交付金	205,259	2.6	210,083	2.6	△ 4,824	△ 2.3
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,882	0.1	9,020	0.1	△ 138	△ 1.5
	⑧自動車取得税交付金	35,428	0.5	27,630	0.3	7,798	28.2
	⑨地方特例交付金	18,296	0.2	47,401	0.6	△ 29,105	△ 61.4
	⑩地方交付税	1,087,435	13.6	1,023,270	12.5	64,165	6.3
	⑪交通安全対策特別交付金	4,738	0.1	4,900	0.1	△ 162	△ 3.3
	⑭国庫支出金	592,813	7.4	735,748	9.0	△ 142,935	△ 19.4
	⑮県支出金	471,206	5.9	553,317	6.8	△ 82,111	△ 14.8
	⑳諸収入	19,431	0.3	19,791	0.3	△ 360	△ 1.8
㉑町債	552,700	6.9	348,100	4.3	204,600	58.8	
小 計	3,082,879	38.7	3,070,026	37.6	12,853	0.4	
合 計	7,971,776	100.0	8,170,705	100.0	△ 198,929	△ 2.4	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



町 税 の 概 要

平成 24 年度の町税全体の決算額は、3,655,559 千円で、前年より 0.7% (24,983 千円) 減となりました。

町民税では、法人町民税においては東日本大震災による影響から少しずつ回復しており、8.1%の増収となりました。個人町民税においては、前年の所得に対して課税されるため例年同様に落ち込んでいますが、税制改正により 16 歳未満の扶養控除が廃止された事により、町民税全体としては、1.2% (23,219 千円) の増となりました。

固定資産税では、評価替えにより家屋については8.3%(47,724 千円)の減となりました。土地については0.8%(6,334 千円)の減となりました。償却資産については設備投資もあり1.3% (2,405千円) の増となりました。

軽自動車税では、原動機付自転車 (50cc 以下) の登録台数が減少する一方、軽四乗用車 (自家用) の登録台数が増加していることにより、前年度に比べ 3.1% (950 千円) の増となりました。

町たばこ税では、平成 23 年度の東日本大震災により生産工場が被害にあい、一時的に製造が行えなくなり販売本数が減少しましたが、平成 24 年度は通常の販売本数に戻った事により前年度より販売本数が増え、前年度に比べ 2.3% (2,877 千円) の増となりました。

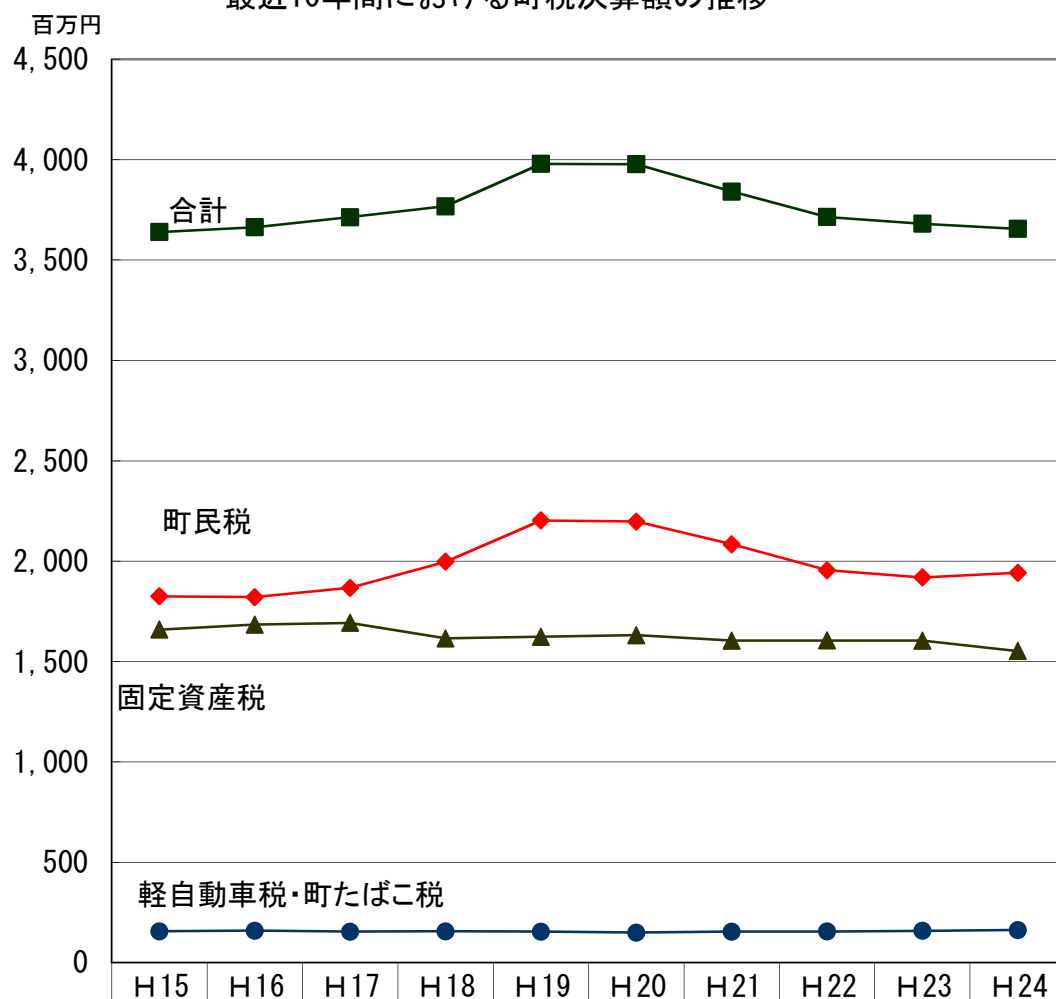
収納率を見ますと、現年課税分については、前年度比 0.2 ポイント増の 98.9%で、滞納繰越分については、県との連携強化により、県職員も加わって滞納処分を行った効果もあり、前年度比 1.9 ポイント増の 40.1%となり、全体としては前年度比 0.6 ポイント増の 96.2%となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度			平成23年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,837,838	95.8	50.3	1,822,396	95.6	49.5	15,442	0.8
	法人	103,990	94.8	2.8	96,213	95.4	2.6	7,777	8.1
	計	1,941,828	95.8	53.1	1,918,609	95.6	52.1	23,219	1.2
2 固定資産税		1,552,434	96.5	42.5	1,604,463	95.3	43.6	△ 52,029	△ 3.2
3 軽自動車税		31,454	94.1	0.9	30,504	94.1	0.8	950	3.1
4 町たばこ税		129,843	100.0	3.5	126,966	100.0	3.4	2,877	2.3
合 計		3,655,559	96.2	100.0	3,680,542	95.6	100.0	△ 24,983	△ 0.7

最近10年間における町税決算額の推移



町民税	1,825	1,821	1,867	1,997	2,203	2,197	2,084	1,955	1,919	1,942
固定資産税	1,659	1,684	1,693	1,615	1,623	1,631	1,604	1,605	1,604	1,552
軽自・たばこ税	156	159	154	156	154	150	154	155	158	162
合 計	3,640	3,664	3,714	3,768	3,980	3,978	3,842	3,715	3,681	3,656

第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成24年度			平成23年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,929,877	97,698	2,027,575	1,896,342	110,014	2,006,356	21,219	1.1
①個人均等割	38,163	1,956	40,119	42,789	2,487	45,276	△ 5,157	△ 11.4
②所得割	1,786,193	91,576	1,877,769	1,757,996	102,194	1,860,190	17,579	0.9
③法人均等割	51,139	2,019	53,158	51,534	2,876	54,410	△ 1,252	△ 2.3
④法人税割	54,382	2,147	56,529	44,023	2,457	46,480	10,049	21.6
2 固定資産税	1,534,686	73,682	1,608,368	1,602,310	80,575	1,682,885	△ 74,517	△ 4.4
①純固定資産税	1,526,464	73,682	1,600,146	1,593,712	80,575	1,674,287	△ 74,141	△ 4.4
イ 土地	811,405	39,166	850,571	826,057	41,764	867,821	△ 17,250	△ 2.0
ロ 家屋	522,935	25,242	548,177	575,961	29,119	605,080	△ 56,903	△ 9.4
ハ 償却資産	192,124	9,274	201,398	191,694	9,692	201,386	12	0.0
②交納付金	8,222	0	8,222	8,598	0	8,598	△ 376	△ 4.4
イ 交付金	8,222	0	8,222	8,598	0	8,598	△ 376	△ 4.4
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	31,293	2,125	33,418	30,633	1,785	32,418	1,000	3.1
4 町たばこ税	129,843	0	129,843	126,966	0	126,966	2,877	2.3
合 計	3,625,699	173,505	3,799,204	3,656,251	192,374	3,848,625	△ 49,421	△ 1.3

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
平成 24 年 度			平成 23 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,906,785	35,043	1,941,828	1,874,559	44,050	1,918,609	23,219	1.2	98.8	35.9	95.8
37,722	723	38,445	42,287	1,015	43,302	△ 4,857	△ 11.2	98.8	37.0	95.8
1,765,563	33,830	1,799,393	1,737,376	41,718	1,779,094	20,299	1.1	98.8	36.9	95.8
50,159	238	50,397	51,178	710	51,888	△ 1,491	△ 2.9	98.1	11.8	94.8
53,341	252	53,593	43,718	607	44,325	9,268	20.9	98.1	11.7	94.8
1,518,554	33,880	1,552,434	1,575,558	28,905	1,604,463	△ 52,029	△ 3.2	98.9	46.0	96.5
1,510,332	33,880	1,544,212	1,566,960	28,905	1,595,865	△ 51,653	△ 3.2	98.9	46.0	96.5
802,830	18,009	820,839	812,191	14,982	827,173	△ 6,334	△ 0.8	98.9	46.0	96.5
517,408	11,607	529,015	566,293	10,446	576,739	△ 47,724	△ 8.3	98.9	46.0	96.5
190,094	4,264	194,358	188,476	3,477	191,953	2,405	1.3	98.9	46.0	96.5
8,222	0	8,222	8,598	0	8,598	△ 376	△ 4.4	100.0	—	100.0
8,222	0	8,222	8,598	0	8,598	△ 376	△ 4.4	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
30,778	676	31,454	29,897	607	30,504	950	3.1	98.4	31.8	94.1
129,843	0	129,843	126,966	0	126,966	2,877	2.3	100.0	—	100.0
3,585,960	69,599	3,655,559	3,606,980	73,562	3,680,542	△ 24,983	△ 0.7	98.9	40.1	96.2

第2-④表 普通交付税算出額(平成23年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		24年度実績額	23年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	449,028	445,738	3,290	0.7
	土木費	383,610	386,092	△ 2,482	△ 0.6
	教育費	449,631	450,784	△ 1,153	△ 0.3
	厚生費	1,629,841	1,599,438	30,403	1.9
	産業経済費	92,792	95,388	△ 2,596	△ 2.7
	総務費	333,779	336,536	△ 2,757	△ 0.8
	地方再生対策費	0	33,986	△ 33,986	皆減
	雇用対策・地域資源活用推進費	0	36,510	△ 36,510	皆減
	地域経済・雇用対策費	46,491	0	46,491	皆増
	小計	3,385,172	3,384,472	700	0.0
公債費	臨時財政特例償還費	15,804	23,510	△ 7,706	△ 32.8
	財源対策償還費	23,945	23,898	47	0.2
	減税補てん償還費	124,558	124,738	△ 180	△ 0.1
	臨時税収補てん償還費	9,997	9,997	0	0.0
	臨時財政対策償還費	229,051	211,064	17,987	8.5
	その他償還費	13,056	9,177	3,879	42.3
	小計	416,411	402,384	14,027	3.5
経包括算定	人口	791,629	807,120	△ 15,491	△ 1.9
	面積	14,129	14,025	104	0.7
	小計	805,758	821,145	△ 15,387	△ 1.9
臨時財政対策債振替額		553,968	527,261	26,707	5.1
合計		4,053,373	4,080,740	△ 27,367	△ 0.7

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	24年度実績額	23年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,533,178	1,541,436	△ 8,258	△ 0.5
固定資産税	1,127,610	1,175,255	△ 47,645	△ 4.1
軽自動車税	23,397	22,779	618	2.7
町たばこ税	81,060	88,174	△ 7,114	△ 8.1
利子割交付金	2,291	3,731	△ 1,440	△ 38.6
配当割交付金	7,038	6,827	211	3.1
株式等譲渡所得割交付金	2,253	2,488	△ 235	△ 9.4
地方消費税交付金	163,865	164,710	△ 845	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	6,451	6,682	△ 231	△ 3.5
自動車取得税交付金	24,929	23,777	1,152	4.8
市町村交付金	6,166	6,448	△ 282	△ 4.4
地方揮発油譲与税	18,407	18,935	△ 528	△ 2.8
自動車重量譲与税	45,077	48,064	△ 2,987	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	5,086	5,306	△ 220	△ 4.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	0	15,044	△ 15,044	皆減
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	13,722	15,212	△ 1,490	△ 9.8
減収補填特例交付金 (自動車取得税交付金)	0	9,056	△ 9,056	皆減
東日本大震災に係る特例加算額	12	0	12	皆増
合計	3,060,542	3,153,924	△ 93,382	△ 3.0

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	24年度実績額	23年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,053,373	4,080,740	△ 27,367	△ 0.7
基準財政収入額(b)	3,060,542	3,153,924	△ 93,382	△ 3.0
調整額等(c)	0	△ 53	53	皆減
交付税額(a) - (b) - (c)	992,831	926,869	65,962	7.1

普通交付税算出額(平成24年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		24年度実績額	24年度当初額	差引額	増減率
個別 算定 経費	消防費	449,028	449,000	28	0.0
	土木費	383,610	377,000	6,610	1.8
	教育費	449,631	450,000	△ 369	△ 0.1
	厚生費	1,629,841	1,540,000	89,841	5.8
	産業経済費	92,792	94,000	△ 1,208	△ 1.3
	総務費	333,779	330,000	3,779	1.1
	地域経済・雇用対策費	46,491	66,000	△ 19,509	△ 29.6
	小計	3,385,172	3,306,000	79,172	2.4
公債 費	臨時財政特例債償還費	15,804	23,000	△ 7,196	△ 31.3
	財源対策債償還費	23,945	25,000	△ 1,055	△ 4.2
	減税補てん債償還費	124,558	124,000	558	0.5
	臨時税収補てん債償還費	9,997	9,000	997	11.1
	臨時財政対策債償還費	229,051	215,000	14,051	6.5
	その他償還費	13,056	10,000	3,056	30.6
小計	416,411	406,000	10,411	2.6	
包括 算定 経費	人口	791,629	792,000	△ 371	0.0
	面積	14,129	14,000	129	0.9
小計	805,758	806,000	△ 242	0.0	
臨時財政対策債振替額		553,968	528,000	25,968	4.9
合計		4,053,373	3,990,000	63,373	1.6

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	24年度実績額	24年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,533,178	1,500,000	33,178	2.2
固定資産税	1,127,610	1,163,000	△ 35,390	△ 3.0
軽自動車税	23,397	23,000	397	1.7
町たばこ税	81,060	81,000	60	0.1
利子割交付金	2,291	3,000	△ 709	△ 23.6
配当割交付金	7,038	7,000	38	0.5
株式等譲渡所得割交付金	2,253	2,000	253	12.7
地方消費税交付金	163,865	158,000	5,865	3.7
ゴルフ場利用税交付金	6,451	6,000	451	7.5
自動車取得税交付金	24,929	21,000	3,929	18.7
市町村交付金	6,166	6,000	166	2.8
地方揮発油譲与税	18,407	18,000	407	2.3
自動車重量譲与税	45,077	42,000	3,077	7.3
交通安全対策特別交付金	5,086	5,000	86	1.7
減収補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	13,722	15,000	△ 1,278	△ 8.5
東日本大震災に係る特例加算額	12	0	12	皆増
合計	3,060,542	3,050,000	10,542	0.3

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	24年度実績額	24年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,053,373	3,990,000	63,373	1.6
基準財政収入額(b)	3,060,542	3,050,000	10,542	0.3
調整額等(c)	0	0	0	0.0
交付税額(a) - (b) - (c)	992,831	940,000	52,831	5.6

3 一般会計歳出の状況

平成 24 年度の一般会計歳出決算額は 7,698,871 千円で、前年度に比べ 3.4%(256,162 千円)の増となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより 15.7%(23,632 千円)の減となりました。

総務費は、職員の退職に伴う退職手当組合負担金の減や百合が丘第 2 公会堂建設工事の完了による減などもありましたが、財政調整基金積立金の増や東京大学果樹園跡地の購入による増などにより、42.1%(492,800 千円)の大幅な増となりました。

民生費は、自立支援給付費や介護給付費繰出金の増などもありましたが、子ども手当の減などにより 0.8%(18,073 千円)の減となりました。

衛生費は、次期環境事業センター建設費負担金の大幅増により 17.3%(170,173 千円)の増となりました。

農林水産業費は、二宮漁港海岸人工リーフ（潜堤）実施設計委託料の増などもありましたが、二宮漁港漂砂調査委託の完了による減などにより 7.4%(6,039 千円)の減となりました。

商工費は、観光交流促進委託の終了などにより 6.2%(5,386 千円)の減となりました。

土木費は、二宮駅北口広場暫定整備工事や中里第二架道橋耐震補強工事の増などもありましたが、町道 27 号線(内原)の土地購入の完了や平成 25 年度に繰越しとなった(仮称)風致公園整備委託の減により 19.5%(178,921 千円)の減となりました。

消防費は、消防救急無線広域化・共同化整備費負担金や消防操法大会経費、AED の購入などの増がありましたが、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入及び第 3 分団詰所用地購入の完了による減により 14.5%(61,086 千円)の減となりました。

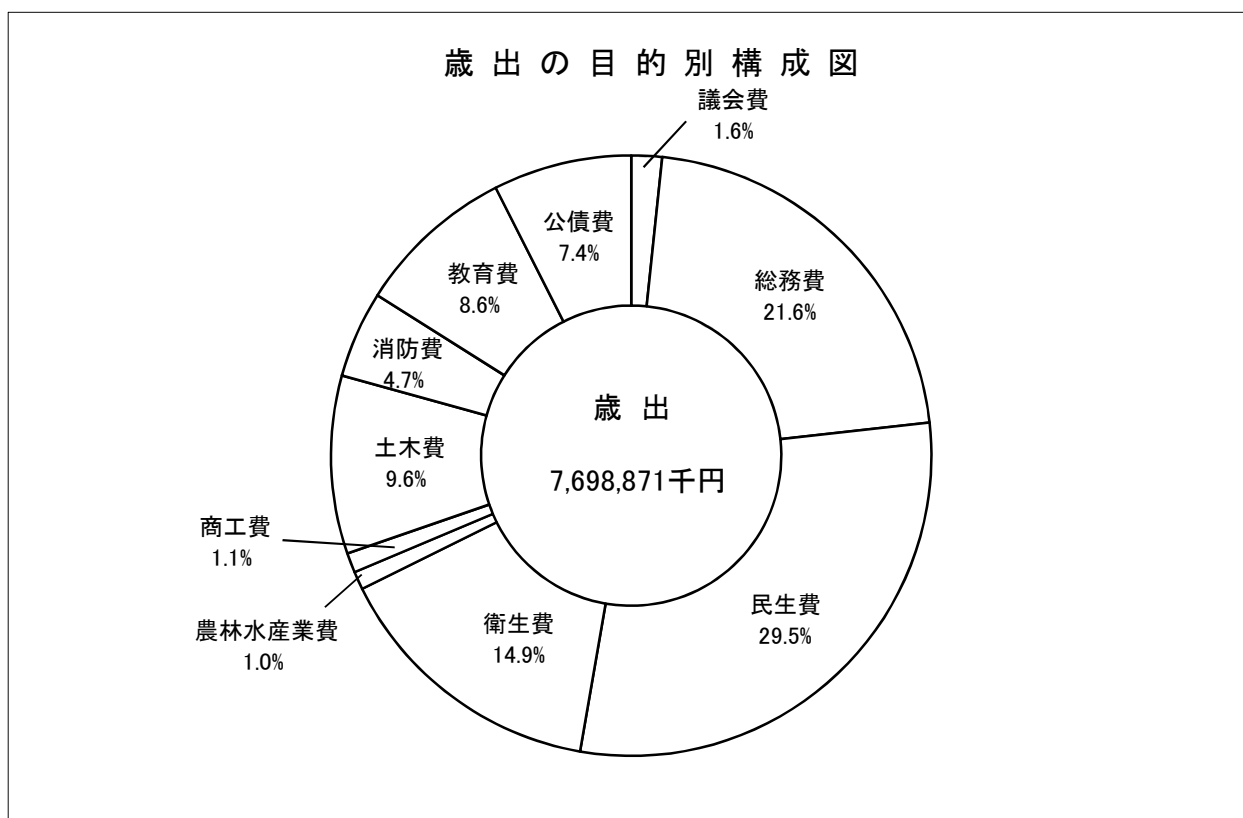
教育費は、山西プールにおける循環用配水管改修工事の完了や大規模改修工事設計委託料の減及び体育施設の維持管理経費を総務費に一元化したことなどにより 11.3%(83,778 千円)の減となりました。

公債費は、平成 20 年度に借りた臨時財政対策債の元金償還が開始されたものの、じん芥焼却場施設整備事業債の償還が完了したため、全体で 5.0%(29,896 千円)の減となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	126,670	1.6	150,302	2.0	△ 23,632	△ 15.7
2 総務費	1,662,102	21.6	1,169,302	15.7	492,800	42.1
3 民生費	2,270,387	29.5	2,288,460	30.7	△ 18,073	△ 0.8
4 衛生費	1,151,241	14.9	981,068	13.2	170,173	17.3
5 農林水産業費	75,662	1.0	81,701	1.1	△ 6,039	△ 7.4
6 商工費	81,639	1.1	87,025	1.2	△ 5,386	△ 6.2
7 土木費	737,427	9.6	916,348	12.3	△ 178,921	△ 19.5
8 消防費	360,001	4.7	421,087	5.7	△ 61,086	△ 14.5
9 教育費	659,830	8.6	743,608	10.0	△ 83,778	△ 11.3
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	573,912	7.4	603,808	8.1	△ 29,896	△ 5.0
合 計	7,698,871	100.0	7,442,709	100.0	256,162	3.4

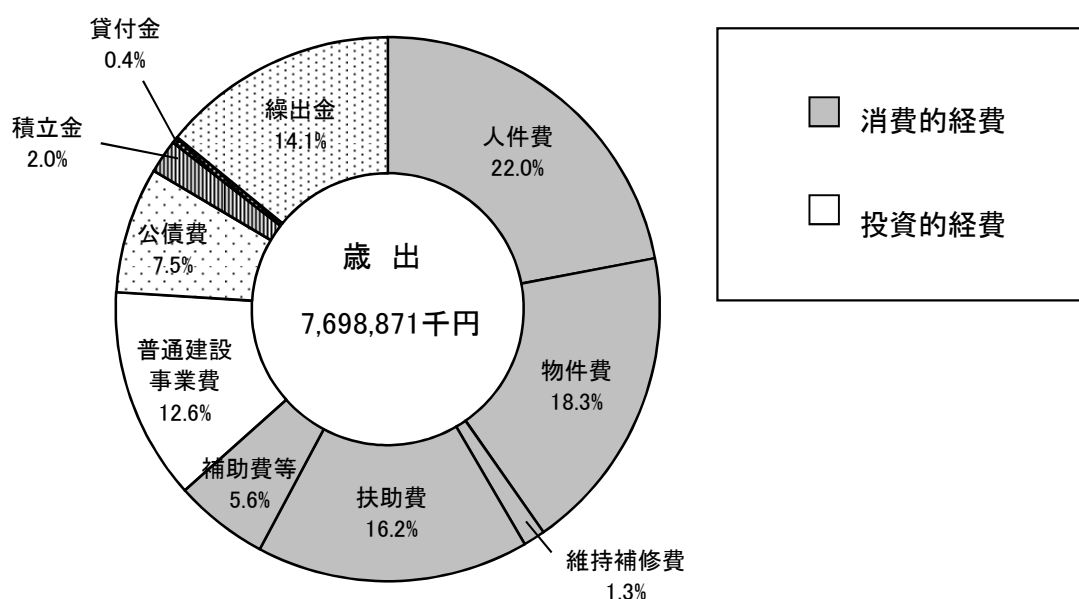


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

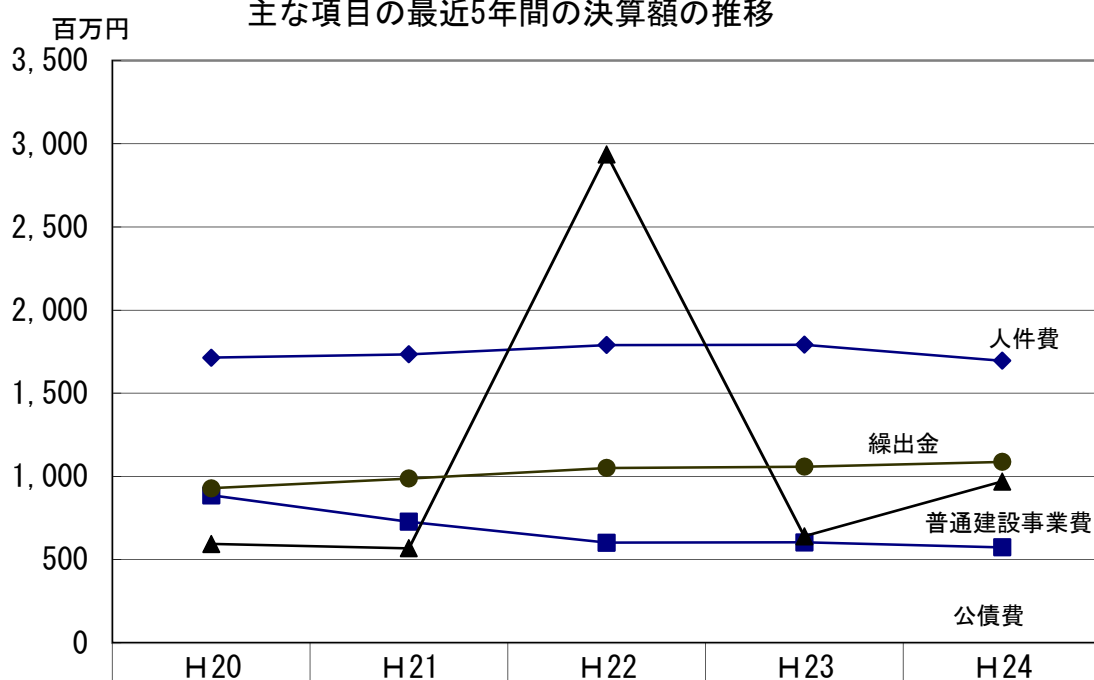
(単位 千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	4,881,122	63.4	5,086,714	68.4	△ 205,592	△ 4.0
①人件費	1,695,853	22.0	1,791,664	24.1	△ 95,811	△ 5.3
うち職員給	1,063,539	13.8	1,097,037	14.7	△ 33,498	△ 3.1
②物件費	1,409,511	18.3	1,477,114	19.9	△ 67,603	△ 4.6
③維持補修費	96,415	1.3	111,596	1.5	△ 15,181	△ 13.6
④扶助費	1,247,731	16.2	1,257,741	16.9	△ 10,010	△ 0.8
⑤補助費等	431,612	5.6	448,599	6.0	△ 16,987	△ 3.8
2 投資的経費	969,366	12.6	639,542	8.6	329,824	51.6
①普通建設事業費	969,366	12.6	639,542	8.6	329,824	51.6
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	573,912	7.5	603,808	8.1	△ 29,896	△ 5.0
4 積立金	156,381	2.0	23,955	0.3	132,426	552.8
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
7 繰出金	1,088,090	14.1	1,058,690	14.2	29,400	2.8
合 計	7,698,871	100.0	7,442,709	100.0	256,162	3.4

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	1,714	1,734	1,790	1,792	1,696
公債費	887	728	602	604	574
普通建設事業費	594	568	2,936	640	969
繰出金	929	988	1,051	1,059	1,088

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	67,060	4.0	70,092	3.9	△ 3,032	△ 4.3
2 委員等報酬	102,526	6.1	85,216	4.8	17,310	20.3
3 町長等特別職給与	34,388	2.0	34,388	1.9	0	0.0
4 職員給	1,063,539	62.7	1,097,037	61.2	△ 33,498	△ 3.1
①基本給	705,546	41.6	728,174	40.6	△ 22,628	△ 3.1
ア 給料	661,370	39.0	682,317	38.1	△ 20,947	△ 3.1
イ 扶養手当	22,828	1.3	23,696	1.3	△ 868	△ 3.7
ウ 地域手当	21,348	1.3	22,161	1.2	△ 813	△ 3.7
②その他手当	357,993	21.1	368,863	20.6	△ 10,870	△ 2.9
ア 時間外勤務手当	57,717	3.4	53,154	3.0	4,563	8.6
イ 管理職手当	28,386	1.7	32,668	1.8	△ 4,282	△ 13.1
ウ 特殊勤務手当	857	0.1	782	0.1	75	9.6
エ 宿日直手当	1,190	0.1	1,210	0.1	△ 20	△ 1.7
オ 期末勤勉手当	234,989	13.8	244,252	13.6	△ 9,263	△ 3.8
カ 通勤手当	11,302	0.6	10,621	0.6	681	6.4
キ 休日夜間勤務手当	8,811	0.5	9,590	0.5	△ 779	△ 8.1
ク 住居手当	14,741	0.9	16,586	0.9	△ 1,845	△ 11.1
5 地方公務員共済組合 負担金	242,635	14.3	266,948	14.9	△ 24,313	△ 9.1
6 退職手当組合負担金	180,421	10.6	230,373	12.9	△ 49,952	△ 21.7
7 地方公務員災害補償 基金負担金	2,312	0.1	3,602	0.2	△ 1,290	△ 35.8
8 その他	2,972	0.2	4,008	0.2	△ 1,036	△ 25.8
合 計	1,695,853	100.0	1,791,664	100.0	△ 95,811	△ 5.3

第3-④表 消耗品費一覧表(1,000千円以上)

(単位 円)

款	事業名	決算額	内 訳
総務費	浄書印刷関係経費	1,515,634	事務機器用品(1,515,634)
	一般経費	2,355,613	一般事務用品(714,379) 事務機器用品(1,604,454) 参考図書等(36,780)
	電算運用事業	1,583,624	一般事務用品(48,793) 事務機器用品(1,534,831)
民生費	在宅高齢者生活支援事業	2,384,652	紙おむつ(2,384,652)
衛生費	ごみ減量化・再利用事業 (3R推進運動)	11,158,403	指定ごみ袋(7,693,497) 水切りネット(3,307,500) 施設等維持管理用品(157,406)
	し尿処理事業	1,051,207	施設等維持管理用品(92,799) 薬品(958,408)
土木費	公園等維持管理運営経費	1,357,932	施設等維持管理用品(1,217,862) 薬品(140,070)
消防費	一般経費	2,279,061	一般事務用品(77,162) 事務機器用品(1,789) 被服等(2,145,318) 参考図書等(54,792)
	消防団運営経費	1,118,946	一般事務用品(96,519) 被服等(1,022,427)
教育費	二宮小学校施設管理運営経費	2,010,977	教授・一般事務用品(1,178,413) 学習用品(234,605) 施設等維持管理用品(491,960) 新聞・追録(105,999)
	一色小学校施設管理運営経費	1,205,716	教授・一般事務用品(756,347) 学習用品(82,731) 施設等維持管理用品(292,163) 新聞・追録(74,475)
	山西小学校施設管理運営経費	1,498,512	教授・一般事務用品(934,288) 学習用品(125,225) 施設等維持管理用品(364,524) 新聞・追録(74,475)
	二宮小学校教育振興経費	1,371,701	授業用材料・教材(1,241,789) クラブ・委員会活動用品(94,959) 参考図書(34,953)
	二宮中学校施設管理運営経費	1,829,971	教授・一般事務用品(1,143,549) 学習用品(265,262) 施設等維持管理用品(322,769) 新聞・追録(98,391)
	二宮西中学校施設管理運営経費	1,425,578	教授・一般事務用品(720,724) 学習用品(97,028) 施設等維持管理用品(456,647) 新聞・追録(151,179)
	二宮中学校教育振興経費	2,642,755	授業用材料・教材(1,124,355) 部活動用品(492,191) 指導部・委員会用品(1,026,209)
	二宮西中学校教育振興経費	2,162,647	授業用材料・教材(509,947) 部活動用品(453,394) 指導部・委員会用品(1,199,306)
	図書館資料整備事業	1,582,347	図書資料管理用品(194,180) 追録(197,162) 新聞雑誌等(1,191,005)
	学校給食施設管理運営経費	5,724,814	一般事務用品(3,600) 被服等(518,611) 施設等維持管理用品(5,193,153) 参考図書等(9,450)

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られ、経常収支比率においては地方交付税の増があったものの、臨時財政対策債の発行を抑制したため、0.7ポイントの増となりました。

平成24年度末の一般会計町債残高は、7,313,816千円で前年度に比べ1.2%(85,228千円)の増、下水道事業特別会計町債残高は6,785,662千円で2.0%(140,438千円)の減となり、町会計全体での町債残高は前年度比0.4%(55,210千円)減の14,099,478千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、基金への積立てによる充当可能財源の増や、交付税算入される起債から重点的に起債したことによる基準財政需要額の増のため8.2ポイントの減となりました。

また、基金の平成24年度末残高は、813,756千円で29.4%(185,039千円)の増となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

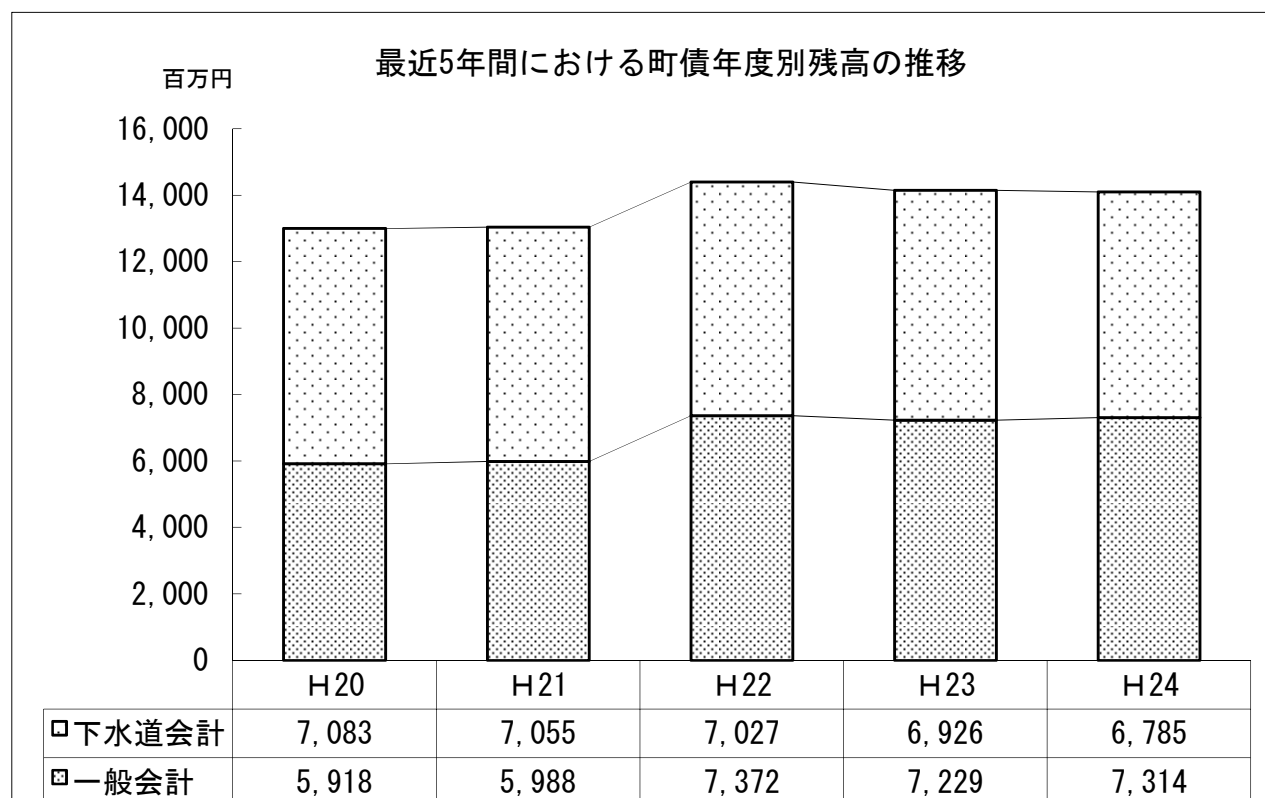
(単位 千円・%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
標準財政規模	5,422,818	5,471,047	5,557,149	5,525,296	5,505,617
財政力指数	0.857	0.843	0.819	0.796	0.770
実質収支比率	6.0	4.7	5.0	4.9	3.2
経常収支比率	92.9	92.3	91.8	93.5	94.2
うち人件費	30.6	29.7	30.6	31.7	30.2
義務的経費比率	43.8	41.5	36.8	48.8	45.4
うち人件費	24.2	22.2	18.1	23.8	21.7
地方債現在高	5,918,017	5,988,161	7,371,780	7,228,588	7,313,816

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

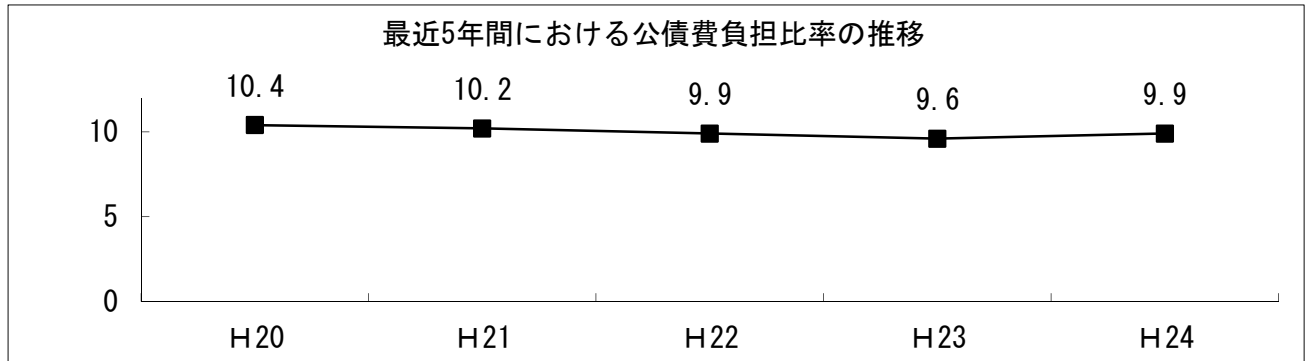
区 分	23年度末 現在高	平成24年度		24年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一 般 会 計	1 政府資金	5,228,830	420,845	316,101	5,333,574	5,249,815	83,759	
	①財政融資資金	4,322,508	420,845	253,025	4,490,328	4,406,569	83,759	
	②旧郵政公社資金	906,322		63,076	843,246	843,246		
	2 地方公共団体金融機構		94,455		94,455	94,455		
	3 共済組合等	1,360,761	37,400	95,281	1,302,880	1,302,880		
	4 県貸付金	145,570		9,040	136,530	136,530		
	5 その他金融機関	493,427		47,050	446,377	446,377		
計	7,228,588	552,700	467,472	7,313,816	7,230,057	83,759		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 政府資金	4,583,212		193,131	4,390,081	3,384,363	845,178	160,540
	①財政融資資金	1,751,916		70,636	1,681,280	851,645	669,095	160,540
	②旧郵政公社資金	2,831,296		122,495	2,708,801	2,532,718	176,083	
	2 地方公共団体金融機構	2,021,113	94,900	80,792	2,035,221	1,852,168	183,053	
	3 県貸付金	48,012		4,568	43,444	43,444		
	4 その他金融機関	273,763	57,500	14,347	316,916	316,916		
	計	6,926,100	152,400	292,838	6,785,662	5,596,891	1,028,231	160,540
合 計	14,154,688	705,100	760,310	14,099,478	12,826,948	1,111,990	160,540	



第4-③表 起債関係指数の状況

(単位 %)

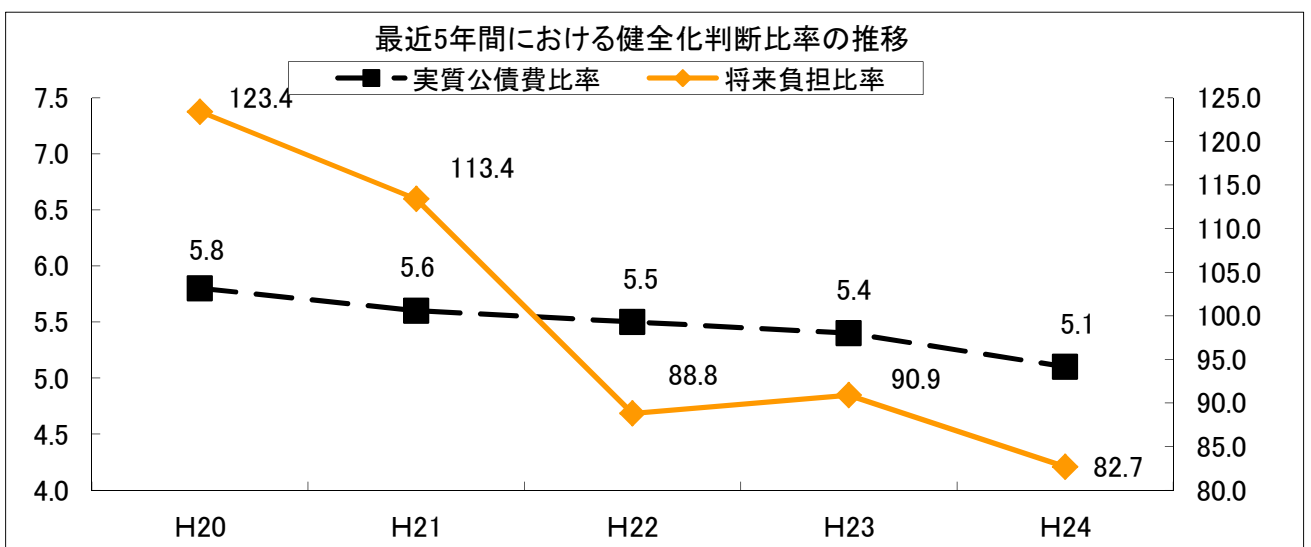
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公債費負担比率	10.4	10.2	9.9	9.6	9.9



第4-④表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	二宮町数値	-	-	5.1	82.7
	早期健全化基準	14.69	19.69	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成23年度	二宮町数値	-	-	5.4	90.9
	早期健全化基準	14.68	19.68	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



第4-⑤表 基金に関する調書

基 金

[積立基金]

(単位 円)

区 分	23年度末 現在高	24年度内増減高			24年度末 現在高	増減の内訳	(参考) 25.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	91,898,172	90,011,455	0	90,011,455	181,909,627	利息積立 11,455 積立 90,000,000 取崩し 0 ※ 0	181,909,627
公共施設整備基金	1,347,325	40,106,167	0	40,106,167	41,453,492	利息積立 167 積立 40,106,000 取崩し 0 ※ 0	41,453,492
減債基金	99,950,000	1,060,000	0	1,060,000	101,010,000	利息積立 1,060,000 積立 0 取崩し 0 ※ 0	101,010,000
地域福祉基金	185,385,132	1,423,005	50,000,000	△48,576,995	136,808,137	利息積立 1,328,005 積立 95,000 取崩し 50,000,000 ※ 0	136,808,137
みどり基金	1,000,106	496,124	0	496,124	1,496,230	利息積立 124 積立 496,000 取崩し 0 ※ 0	1,496,230
図書館基金	3,401,884	153,817	0	153,817	3,555,701	利息積立 817 積立 153,000 取崩し 0 ※ 0	3,555,701
国民健康保険財政調整基金	99,385,463	150,025,010	100,000,000	50,025,010	149,410,473	利息積立 25,010 積立 150,000,000 取崩し 100,000,000 ※ 0	149,410,473
介護給付費準備基金	146,348,826	47,546,271	18,914,000	28,632,271	174,981,097	利息積立 80,271 積立 47,466,000 取崩し 18,914,000 ※ 0	174,981,097
災害対策基金	0	23,131,000	0	23,131,000	23,131,000	利息積立 0 積立 23,131,000 取崩し 0 ※ 0	23,131,000
合 計	628,716,908	353,952,849	168,914,000	185,038,849	813,755,757	利息積立 2,505,849 積立 351,447,000 取崩し 168,914,000 ※ 0	813,755,757

※欄は、出納整理期間中における平成24年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑥表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	24年度決算額	町民一人 当たりの額	23年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	7,971,776 千円	273,456 円	8,170,705 千円	278,626 円
自主財源	4,888,897 千円	167,704 円	5,100,679 千円	173,936 円
町 税	3,655,559 千円	125,397 円	3,680,542 千円	125,509 円
依存財源	3,082,879 千円	105,752 円	3,070,026 千円	104,690 円

区 分	24年度決算額	町民一人 当たりの額	23年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,698,871 千円	264,094 円	7,442,709 千円	253,801 円
義務的経費	3,517,496 千円	120,661 円	3,653,213 千円	124,577 円
人件費	1,695,853 千円	58,173 円	1,791,664 千円	61,097 円
扶助費	1,247,731 千円	42,801 円	1,257,741 千円	42,890 円
公債費	573,912 千円	19,687 円	603,808 千円	20,590 円
投資的経費	969,366 千円	33,252 円	639,542 千円	21,809 円

区 分	24年度決算額	町民一人 当たりの額	23年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	14,099,478 千円	483,654 円	14,154,688 千円	482,683 円
一般会計	7,313,816 千円	250,886 円	7,228,588 千円	246,499 円
下水道事業特別会計	6,785,662 千円	232,768 円	6,926,100 千円	236,184 円

区 分	24年度決算額	町民一人 当たりの額	23年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	813,756 千円	27,914 円	628,717 千円	21,440 円
財政調整基金	181,910 千円	6,240 円	91,898 千円	3,134 円
減債基金	101,010 千円	3,465 円	99,950 千円	3,408 円
その他目的基金	530,836 千円	18,209 円	436,869 千円	14,897 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H25.4.1現在 29,152人、H24.4.1現在 29,325人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
自主財源	4,492,335	4,290,000	4,373,000	4,346,000	4,335,000	4,306,000	4,200,000	4,219,000	4,187,000	4,174,000	4,186,000
町 税	3,605,519	3,651,000	3,573,000	3,574,000	3,585,000	3,517,000	3,515,000	3,533,000	3,451,000	3,437,000	3,448,000
その他	886,816	639,000	800,000	772,000	750,000	789,000	685,000	686,000	736,000	737,000	738,000
分担金及び負担金	139,348	153,000	314,000	206,000	244,000	243,000	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000
使用料及び手数料	180,677	180,000	180,000	180,000	180,000	181,000	182,000	183,000	184,000	185,000	186,000
繰越金	272,905	180,000	180,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金繰入金	158,190	10,000	10,000	70,000	10,000	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000
その他	135,696	116,000	116,000	116,000	116,000	115,000	115,000	115,000	114,000	114,000	114,000
依存財源	3,707,057	3,296,000	3,329,000	3,405,000	3,440,000	3,411,000	3,419,000	3,386,000	3,370,000	3,345,000	3,321,000
地方交付税	1,093,640	1,083,000	1,072,000	1,061,000	1,050,000	1,040,000	1,030,000	1,020,000	1,010,000	1,000,000	990,000
国県支出金	1,483,187	1,300,000	1,318,000	1,371,000	1,428,000	1,430,000	1,402,000	1,376,000	1,385,000	1,369,000	1,355,000
町 債	739,900	503,000	480,000	483,000	455,000	417,000	462,000	465,000	450,000	450,000	450,000
その他	390,330	410,000	459,000	490,000	507,000	524,000	525,000	525,000	525,000	526,000	526,000
譲与税	65,001	65,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
交付金	325,329	345,000	395,000	426,000	443,000	460,000	461,000	461,000	461,000	462,000	462,000
歳 入 計	8,199,392	7,586,000	7,702,000	7,751,000	7,775,000	7,717,000	7,619,000	7,605,000	7,557,000	7,519,000	7,507,000

2. 歳出

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
消費的経費	5,105,474	5,151,000	5,186,000	5,166,000	5,181,000	5,161,000	5,132,000	5,107,000	5,059,000	5,023,000	5,004,000
人件費	1,761,175	1,757,000	1,755,000	1,746,000	1,746,000	1,744,000	1,742,000	1,738,000	1,725,000	1,714,000	1,712,000
物件費	1,584,388	1,584,000	1,580,000	1,564,000	1,562,000	1,546,000	1,530,000	1,514,000	1,498,000	1,483,000	1,469,000
維持補修費	117,172	150,000	150,000	151,000	152,000	153,000	145,000	143,000	128,000	121,000	120,000
扶助費	1,279,402	1,298,000	1,336,000	1,342,000	1,355,000	1,353,000	1,351,000	1,349,000	1,347,000	1,345,000	1,343,000
補助費等	363,337	362,000	365,000	363,000	366,000	365,000	364,000	363,000	361,000	360,000	360,000
投資的経費	1,166,705	547,000	580,000	569,000	494,000	506,000	418,000	405,000	384,000	349,000	300,000
普通建設事業	1,166,705	547,000	580,000	569,000	494,000	506,000	418,000	405,000	384,000	349,000	300,000
主な事業											
その他	1,927,213	1,888,000	1,936,000	2,016,000	2,100,000	2,050,000	2,069,000	2,093,000	2,114,000	2,147,000	2,203,000
繰出金	1,125,890	1,139,000	1,191,000	1,241,000	1,297,000	1,304,000	1,324,000	1,357,000	1,373,000	1,392,000	1,463,000
公債費	673,935	648,000	644,000	674,000	702,000	685,000	684,000	675,000	680,000	694,000	679,000
積立金	73,753	50,000	50,000	50,000	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	53,635	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
歳 出 計	8,199,392	7,586,000	7,702,000	7,751,000	7,775,000	7,717,000	7,619,000	7,605,000	7,557,000	7,519,000	7,507,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
① 元 金	467,472	567,324	543,330	537,785	566,713	592,978	576,140	574,652	565,413	569,124	582,051	567,061
② 利 子	106,440	100,412	104,756	105,768	107,435	108,828	109,255	109,229	110,014	111,031	111,674	111,390
元利償還金（①＋②）	573,912	667,736	648,086	643,553	674,147	701,806	685,394	683,881	675,426	680,155	693,725	678,451
一 般 財 源 総 額	5,784,415	5,669,000	5,641,000	5,613,000	5,585,000	5,557,000	5,529,000	5,501,000	5,473,000	5,446,000	5,419,000	5,392,000
実 質 公 債 費 比 率	5.1%	4.8%	5.3%	5.8%	6.8%	7.3%	7.8%	7.8%	7.6%	7.4%	7.4%	7.3%
公 債 費 負 担 比 率	9.9%	10.0%	11.5%	11.5%	12.1%	12.6%	12.4%	12.4%	12.3%	12.5%	12.8%	12.6%
借 入 （ 予 定 ） 額	552,700	(739,900)	(503,000)	(480,000)	(483,000)	(455,000)	(417,000)	(462,000)	(465,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高	7,313,816	(7,486,392)	(7,446,062)	(7,388,277)	(7,304,564)	(7,166,586)	(7,007,446)	(6,894,795)	(6,794,382)	(6,675,258)	(6,543,207)	(6,426,146)

②下水道事業特別会計

① 元 金	292,839	319,474	344,217	364,727	379,437	392,939	406,479	418,567	424,136	415,899	404,760	376,268
② 利 子	163,318	156,943	154,795	150,795	146,274	141,349	136,041	130,355	124,312	117,400	111,092	105,460
元利償還金（①＋②）	456,157	476,417	499,012	515,522	525,711	534,288	542,520	548,922	548,448	533,299	515,852	481,728
借 入 （ 予 定 ） 額	152,400	(248,300)	(200,300)	(200,300)	(200,300)	(200,300)	(200,300)	(200,300)	(167,300)	(167,300)	(167,300)	(182,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高	6,785,661	(6,714,487)	(6,570,570)	(6,406,143)	(6,227,006)	(6,034,367)	(5,828,188)	(5,609,921)	(5,353,085)	(5,104,486)	(4,867,026)	(4,672,758)

③合計

年 度 末 （ 予 定 ） 残 高 （ 一 般 ＋ 下 水 ）	14,099,477	(14,200,879)	(14,016,632)	(13,794,420)	(13,531,570)	(13,200,953)	(12,835,634)	(12,504,716)	(12,147,467)	(11,779,744)	(11,410,233)	(11,098,904)
------------------------------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

◆各指標の上限等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。
公債費負担比率	一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

※新規借入予定の町債については、一般会計は利率2.0%で20年償還（うち据置3年）、下水道事業特別会計は2.5%で30年償還（うち据置5年）により計算しています。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	起債額	平成23年度末 現在高	平成24年度決算額			平成24年度末 現在高
			元金	利子	元利合計	
防災コミュニティーセンター建設事業(H13~21)	75,500,000	61,320,829	3,289,689	882,233	4,171,922	58,031,140
アスベスト対策事業(H18)	18,500,000	11,562,500	2,312,500	120,826	2,433,326	9,250,000
児童館・子育てサロン建設事業(H5~21)	49,400,000	24,845,865	3,029,925	346,302	3,376,227	21,815,940
じん芥焼却場施設整備事業(H8~9)	770,000,000	25,043,400	25,043,400	376,276	25,419,676	0
次期環境事業センター整備事業債(H24)	261,800,000	0	0	0	0	261,800,000
果樹公園整備事業(H13)	60,000,000	35,692,850	3,289,624	642,471	3,932,095	32,403,226
風致公園整備事業(H22~23)	1,052,300,000	1,052,300,000	0	16,652,898	16,652,898	1,052,300,000
吾妻山公園整備事業(H23)	14,900,000	14,900,000	0	87,011	87,011	14,900,000
吾妻山公園整備事業(H24)	19,400,000	0	0	0	0	19,400,000
駅南北エレベーター整備事業(H22)	33,000,000	33,000,000	0	339,500	339,500	33,000,000
中里第二架道橋耐震補強事業(H24)	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
消防車両・分団整備事業(H18~20、H23)	66,700,000	37,200,000	481,611	144,686	626,297	36,718,389
消防救急無線広域化・共同化等整備事業債(H24)	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
二宮小学校整備事業(H2~19)	76,500,000	65,887,368	3,489,771	1,183,407	4,673,178	62,397,597
一色小学校整備事業(H13~14)	69,000,000	50,951,323	2,948,082	746,096	3,694,178	48,003,241
山西小学校整備事業(H9~18)	164,100,000	103,143,842	7,689,354	1,949,683	9,639,037	95,454,488
二宮西中学校整備事業(H18~19)	185,700,000	169,445,428	9,345,179	2,930,243	12,275,422	160,100,249
生涯学習センター整備事業(H9~20)	1,779,400,000	916,905,899	118,037,896	17,278,360	135,316,256	798,868,003
町民温水プール建設事業(H4~5)	561,200,000	80,955,148	42,283,314	2,600,744	44,884,058	38,671,834
山西プール改修事業(H20)	7,500,000	7,500,000	396,932	96,214	493,146	7,103,068
町民運動場施設整備事業(H6~8)	402,000,000	115,591,363	27,450,002	3,503,645	30,953,647	88,141,361
学校給食センター建設事業(H20~22)	683,300,000	683,300,000	6,196,975	9,302,321	15,499,296	677,103,025
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債(H9~18)	847,100,000	449,636,448	60,377,231	5,909,029	66,286,260	389,259,217
臨時財政対策債(H13~24)	4,116,600,000	3,289,406,000	151,810,895	41,347,314	193,158,209	3,391,095,105
合計	11,331,900,000	7,228,588,263	467,472,380	106,439,259	573,911,639	7,313,815,883

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入 年度	起債額	平成23年度末 現在高	平成24年度決算額			平成24年度末 現在高
				元金	利子	元利合計	
公共下水道事業(～H12)		3,040,200,000	2,037,219,453	110,250,611	51,272,045	161,522,656	1,926,968,842
公共下水道事業	13	256,400,000	212,778,557	9,284,497	4,419,861	13,704,358	203,494,060
公共下水道事業	14	463,300,000	395,654,683	17,479,772	5,257,144	22,736,916	378,174,911
公共下水道事業	15	557,000,000	500,684,470	19,546,457	10,125,311	29,671,768	481,138,013
公共下水道事業	16	589,000,000	549,720,495	20,233,855	10,893,745	31,127,600	529,486,640
公共下水道事業	17	526,300,000	509,623,050	17,045,859	11,118,469	28,164,328	492,577,191
公共下水道事業	18	328,000,000	328,000,000	10,338,590	7,063,170	17,401,760	317,661,410
公共下水道事業	19	342,900,000	333,184,067	4,981,244	6,798,438	11,779,682	328,202,823
公共下水道事業	20	374,700,000	365,049,410	4,727,723	7,463,221	12,190,944	360,321,687
公共下水道事業	21	262,500,000	253,511,968	4,568,303	4,903,631	9,471,934	248,943,665
公共下水道事業	22	217,700,000	217,700,000	6,789,328	3,790,536	10,579,864	210,910,672
公共下水道事業	23	156,000,000	156,000,000	0	2,047,196	2,047,196	156,000,000
公共下水道事業	24	144,500,000	0	0	0	0	144,500,000
公共下水道事業計		7,258,500,000	5,859,126,153	225,246,239	125,152,767	350,399,006	5,778,379,914
流域下水道事業(～H12)		1,402,000,000	852,424,453	57,832,710	33,835,054	91,667,764	794,591,743
流域下水道事業	13	31,700,000	26,422,451	1,123,287	549,005	1,672,292	25,299,164
流域下水道事業	14	24,300,000	20,667,386	933,335	224,781	1,158,116	19,734,051
流域下水道事業	15	15,000,000	13,530,541	510,304	277,316	787,620	13,020,237
流域下水道事業	16	11,200,000	10,494,535	363,402	208,084	571,486	10,131,133
流域下水道事業	17	12,100,000	11,711,047	397,556	255,470	653,026	11,313,491
流域下水道事業	18	18,000,000	18,000,000	616,005	374,783	990,788	17,383,995
流域下水道事業	19	13,200,000	13,200,000	0	277,200	277,200	13,200,000
流域下水道事業	20	80,300,000	61,023,965	5,815,994	1,395,782	7,211,776	55,207,971
流域下水道事業	21	15,100,000	15,100,000	0	317,100	317,100	15,100,000
流域下水道事業	22	13,300,000	13,300,000	0	266,000	266,000	13,300,000
流域下水道事業	23	11,100,000	11,100,000	0	184,199	184,199	11,100,000
流域下水道事業	24	7,900,000	0	0	0	0	7,900,000
流域下水道事業計		1,655,200,000	1,066,974,378	67,592,593	38,164,774	105,757,367	1,007,281,785
合計		8,913,700,000	6,926,100,531	292,838,832	163,317,541	456,156,373	6,785,661,699

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

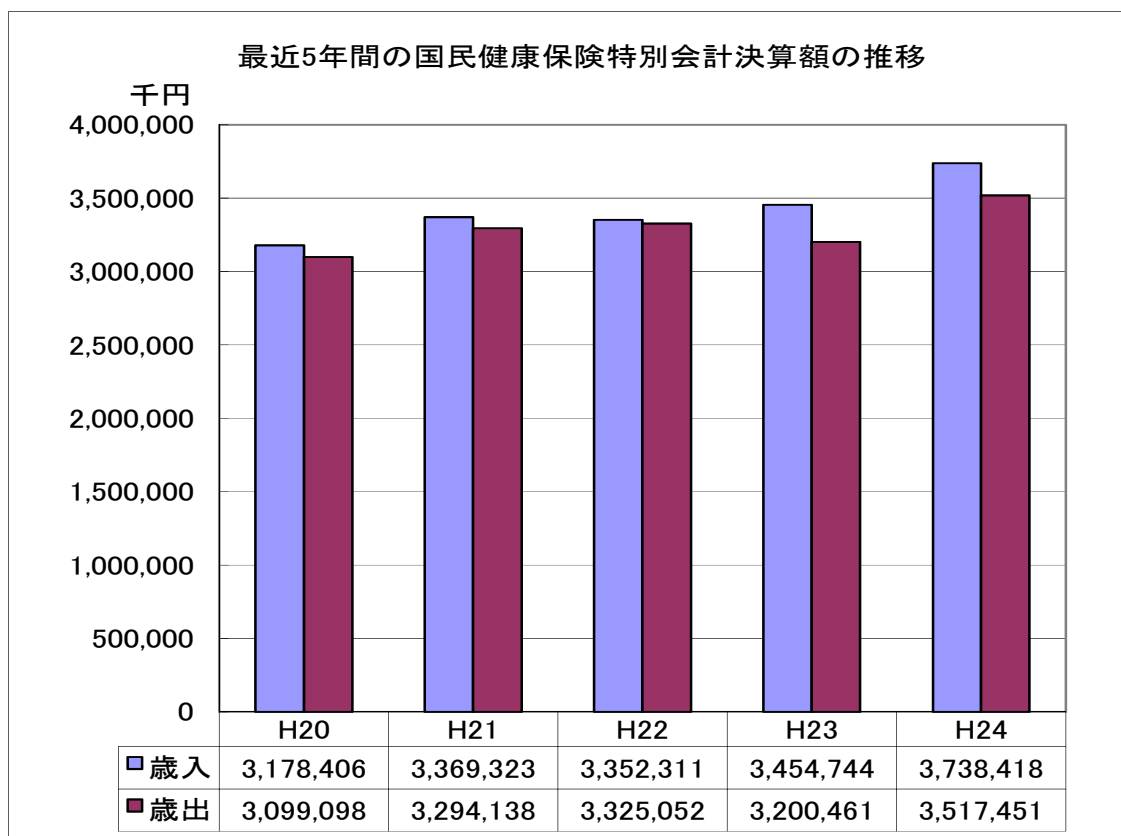
(1)収支の状況

平成 24 年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 3,738,418 千円、歳出 3,517,451 千円で、歳入歳出差引額 220,967 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 8.2%増の 3,738,418 千円でした。このうち、国民健康保険税が全体の 22.3%を占め 832,666 千円、前年度において保険給付費が抑えられたことに伴い前年度からの繰越金が大幅増の 254,283 千円となりました。この他、歳出において療養諸費及び高額療養費が増加していることに伴い、療養給付費等負担金が 10.3%増で 481,043 千円、共同事業交付金が 7.3%増の 252,649 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 9.9%増の 3,517,451 千円でした。全体の 3 分の 2 を占める保険給付費は、3.9%増で 2,363,369 千円となっています。このうち、療養給付費及び高額療養費は、それまで増加を続けていたものが前年度に一転して減少しましたが、本年度には再度増加傾向を示し、それぞれ 3.2%増の 2,077,649 千円、11.3%増の 246,018 千円となっております。また、財政調整基金への積立金は、前年度に利子収入の積立 5 千円のみでありましたが、本年度では 150,025 千円の積み立てを行ったため、大幅増となっております。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	832,666	22.3	832,972	24.1	△ 306	0.0
2 国庫支出金	538,278	14.4	501,810	14.5	36,468	7.3
(1)療養給付費等負担金	481,043	12.9	435,940	12.6	45,103	10.3
(2)高額医療費共同事業負担金	16,753	0.4	17,738	0.5	△ 985	△ 5.6
(3)特定健康診査等負担金	4,566	0.1	5,341	0.2	△ 775	△ 14.5
(4)財政調整交付金	35,713	1.0	42,240	1.2	△ 6,527	△ 15.5
(5)出産育児一時金補助金	30	0.0	400	0.0	△ 370	△ 92.5
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	173	0.0	151	0.0	22	14.6
3 療養給付費交付金	221,101	5.9	223,522	6.5	△ 2,421	△ 1.1
4 前期高齢者交付金	1,229,930	32.9	1,235,289	35.8	△ 5,359	△ 0.4
5 県支出金	160,161	4.3	152,647	4.4	7,514	4.9
(1)高額医療費共同事業負担金	16,754	0.5	17,738	0.5	△ 984	△ 5.5
(2)特定健康診査等負担金	4,281	0.1	4,380	0.1	△ 99	△ 2.3
(3)財政調整交付金	139,126	3.7	130,529	3.8	8,597	6.6
6 共同事業交付金	252,649	6.8	235,507	6.8	17,142	7.3
7 財産収入	25	0.0	5	0.0	20	400.0
8 繰入金	245,059	6.5	241,247	7.0	3,812	1.6
(1)保険基盤安定繰入金	78,459	2.1	77,579	2.2	880	1.1
(2)職員給与費等繰入金	38,411	1.0	46,657	1.4	△ 8,246	△ 17.7
(3)出産育児一時金繰入金	11,720	0.3	10,668	0.3	1,052	9.9
(4)財政安定化支援事業繰入金	13,669	0.3	13,743	0.4	△ 74	△ 0.5
(5)その他一般会計繰入金	2,800	0.1	2,600	0.1	200	7.7
(6)国保財政調整基金繰入金	100,000	2.7	90,000	2.6	10,000	11.1
9 繰越金	254,283	6.8	27,259	0.8	227,024	832.8
10 諸収入	4,266	0.1	4,486	0.1	△ 220	△ 4.9
合 計	3,738,418	100.0	3,454,744	100.0	283,674	8.2

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	37,625	1.1	45,737	1.4	△ 8,112	△ 17.7	
2 保険給付費	療養給付費	2,077,649	59.1	2,013,282	62.9	64,367	3.2
	療養費	23,343	0.7	22,848	0.7	495	2.2
	諸費	4,515	0.1	4,556	0.2	△ 41	△ 0.9
	小計	2,105,507	59.9	2,040,686	63.8	64,821	3.2
	高額療養費	246,018	7.0	221,125	6.9	24,893	11.3
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	9,244	0.2	10,085	0.3	△ 841	△ 8.3
	葬祭諸費	2,600	0.1	1,880	0.1	720	38.3
	計	2,363,369	67.2	2,273,776	71.1	89,593	3.9
3 後期高齢者支援金等	423,372	12.0	387,934	12.1	35,438	9.1	
4 前期高齢者納付金等	442	0.0	1,150	0.0	△ 708	△ 61.6	
5 老人保健拠出金	20	0.0	24	0.0	△ 4	△ 16.7	
6 介護納付金	165,220	4.7	151,202	4.7	14,018	9.3	
7 共同事業拠出金	296,438	8.4	289,347	9.1	7,091	2.5	
8 保健事業費	23,905	0.7	23,307	0.7	598	2.6	
9 基金積立金	150,025	4.3	5	0.0	150,020	3,000,400.0	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	57,035	1.6	27,979	0.9	29,056	103.8	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,517,451	100.0	3,200,461	100.0	316,990	9.9	

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

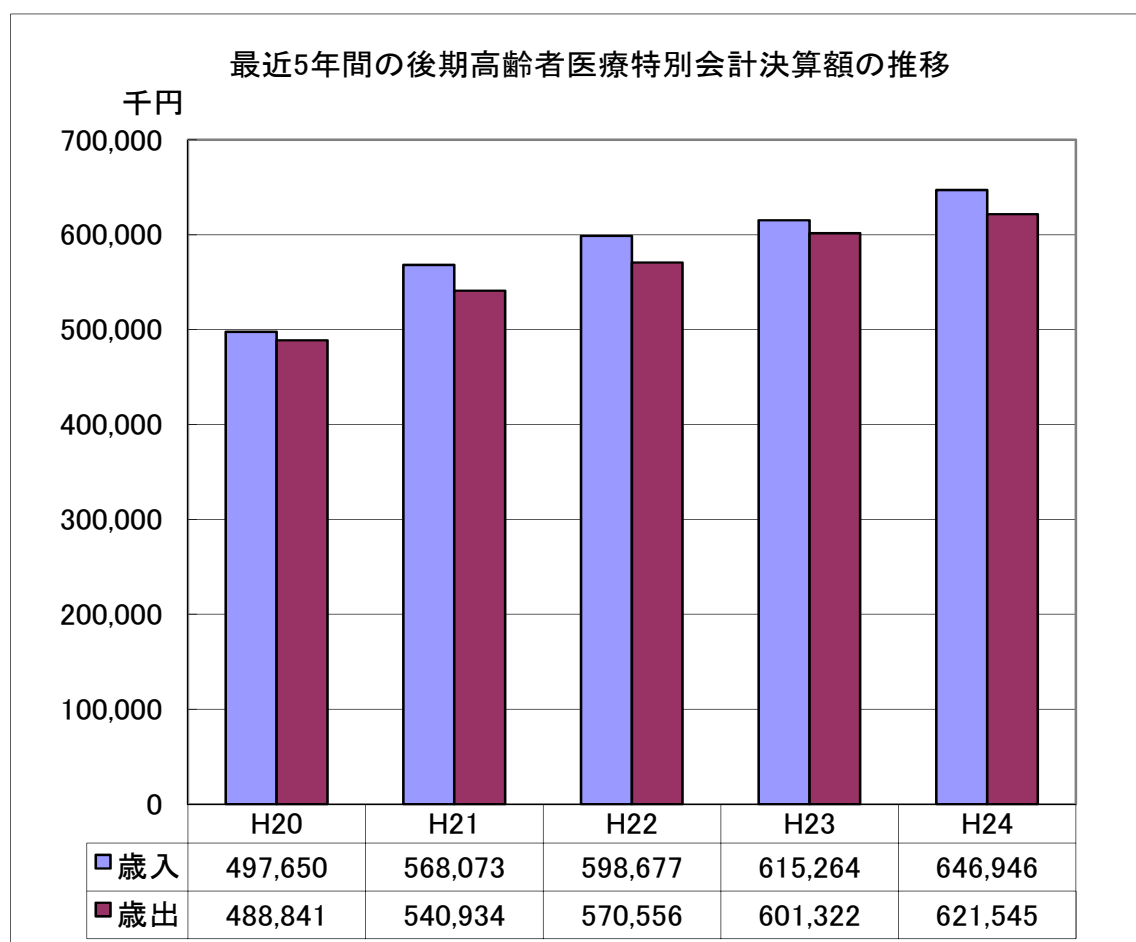
平成 24 年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 646,946 千円、歳出 621,545 千円で、歳入歳出差引額 25,401 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

平成 20 年度に創設された後期高齢者医療制度においては、県内の全市町村によって後期高齢者医療広域連合を組織し、当該広域連合が主体となって運営を行っています。

歳入では、後期高齢者医療保険料と繰入金で総額のほとんどを占めており、特に後期高齢者医療保険料については、平成 24 年度の保険料率の改定に伴い、昨年と比較して 10.4% 増の 338,356 千円となっています。

歳出の内訳では、後期高齢者医療広域連合納付金が 6.3% 増の 600,097 千円で 96.5% を占め、保健事業費では、健康診査事業の受診者増加に伴い、21.4% 増の 11,549 千円で全体の 1.9% となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	338,356	52.3	306,458	49.8	31,898	10.4
2 繰入金	282,625	43.7	270,530	44.0	12,095	4.5
3 繰越金	13,942	2.1	28,121	4.6	△ 14,179	△ 50.4
4 諸収入	12,023	1.9	10,155	1.6	1,868	18.4
5 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	646,946	100.0	615,264	100.0	31,682	5.1

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	8,158	1.3	10,045	1.7	△ 1,887	△ 18.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	600,097	96.5	564,379	93.8	35,718	6.3
3 保健事業費	11,549	1.9	9,514	1.6	2,035	21.4
4 諸支出金	1,741	0.3	17,384	2.9	△ 15,643	△ 90.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	621,545	100.0	601,322	100.0	20,223	3.4

介護保険特別会計決算の状況

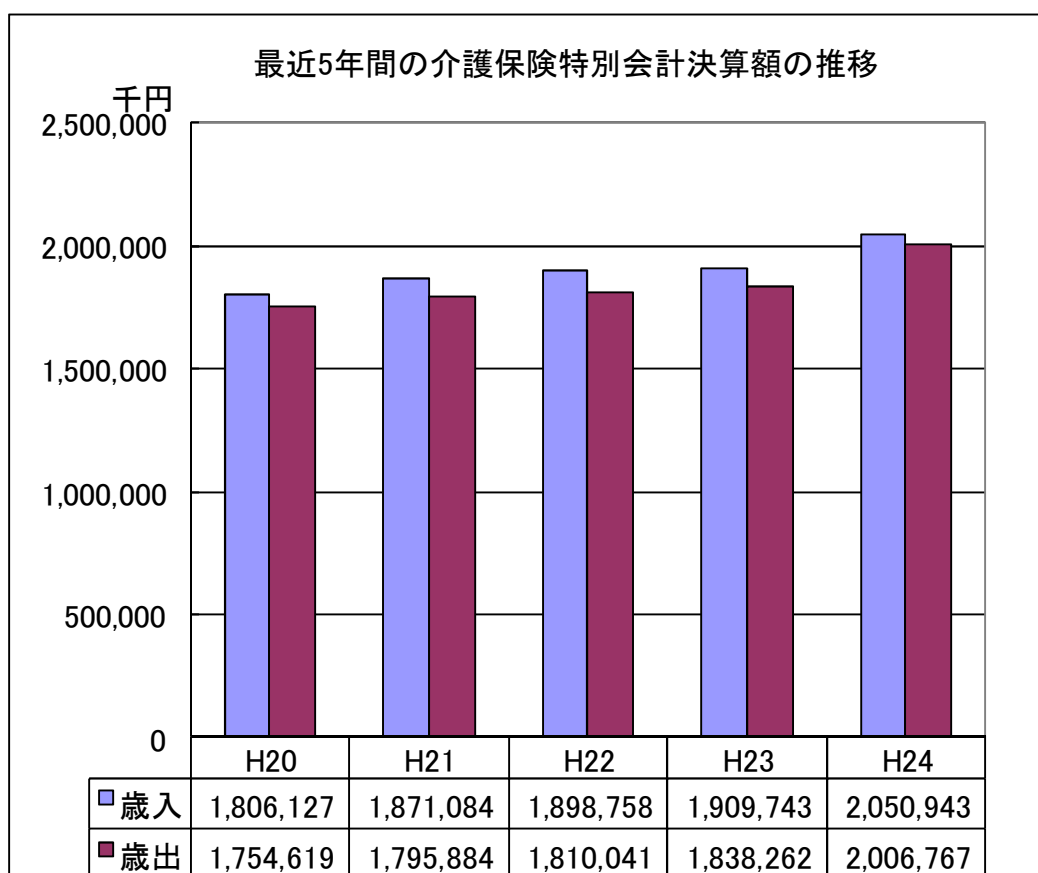
(1)収支の状況

平成 24 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,050,943 千円、歳出 2,006,767 千円で、歳入歳出差引額 44,176 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 7.4%増の 2,050,943 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 26.2%を占め、8.5%増で 537,393 千円、保険料が 5.4%増で 443,663 千円、国庫支出金が 6.6%増で 377,145 千円、県支出金が 15.3%増で 289,205 千円となっています。繰入金は、10.6%増の 331,468 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 9.2%増の 2,006,767 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 90.9%を占め、前年度に比べ 10.5%増で 1,825,009 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 5.5%増の 61,165 千円となっています。また基金積立金は、7.2%増の 47,546 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	443,663	21.6	420,879	22.0	22,784	5.4
2 使用料及び手数料	329	0.0	290	0.0	39	13.4
3 国庫支出金	377,145	18.4	353,809	18.5	23,336	6.6
(1)国庫負担金	322,299	15.7	297,483	15.6	24,816	8.3
(2)国庫補助金	54,846	2.7	56,326	2.9	△ 1,480	△ 2.6
①調整交付金	38,028	1.9	37,077	1.9	951	2.6
②地域支援事業介護予防交付金	4,428	0.2	3,758	0.2	670	17.8
③地域支援事業包括的支援等交付金	12,390	0.6	12,668	0.7	△ 278	△ 2.2
④介護保険災害臨時特例補助金	0	0.0	16	0.0	△ 16	皆減
⑤システム改修費補助金	0	0.0	2,807	0.1	△ 2,807	皆減
4 支払基金交付金	537,393	26.2	495,135	25.9	42,258	8.5
5 県支出金	289,205	14.1	250,929	13.2	38,276	15.3
6 繰越金	71,482	3.5	88,717	4.7	△ 17,235	△ 19.4
7 財産収入	80	0.0	64	0.0	16	25.0
8 繰入金	331,468	16.2	299,772	15.7	31,696	10.6
(1)他会計繰入金	312,554	15.3	295,026	15.4	17,528	5.9
①介護給付費繰入金	233,472	11.4	215,287	11.3	18,185	8.4
②地域支援事業介護予防繰入金	2,348	0.1	1,969	0.1	379	19.2
③地域支援事業包括的支援等繰入金	19,990	1.0	19,948	1.0	42	0.2
④一般会計繰入金	56,744	2.8	57,822	3.0	△ 1,078	△ 1.9
(2)基金繰入金	18,914	0.9	4,746	0.3	14,168	298.5
9 諸収入	178	0.0	148	0.0	30	20.3
合 計	2,050,943	100.0	1,909,743	100.0	141,200	7.4

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	53,927	2.7	59,256	3.2	△ 5,329	△ 9.0
(1) 総務管理費	34,659	1.7	39,775	2.2	△ 5,116	△ 12.9
(2) 徴収費	1,568	0.1	1,498	0.1	70	4.7
(3) 介護認定審査会費	17,174	0.9	17,311	0.9	△ 137	△ 0.8
(4) 趣旨普及費	402	0.0	552	0.0	△ 150	△ 27.2
(5) 運営協議会費	124	0.0	120	0.0	4	3.3
2 保険給付費	1,825,009	90.9	1,651,766	89.9	173,243	10.5
(1) サービス等諸費	1,732,013	86.3	1,570,813	85.5	161,200	10.3
(2) 高額介護サービス費	30,095	1.5	25,144	1.4	4,951	19.7
(3) 高額医療合算介護サービス費	4,006	0.2	3,488	0.2	518	14.9
(4) 特定入所者介護サービス費	58,895	2.9	52,321	2.8	6,574	12.6
3 地域支援事業費	61,165	3.0	57,980	3.1	3,185	5.5
(1) 介護予防事業費	17,634	0.9	15,205	0.8	2,429	16.0
(2) 包括的支援事業及び任意事業費	43,531	2.1	42,775	2.3	756	1.8
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	47,546	2.4	44,365	2.4	3,181	7.2
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	19,120	1.0	24,895	1.4	△ 5,775	△ 23.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,006,767	100.0	1,838,262	100.0	168,505	9.2

下水道事業特別会計決算の状況

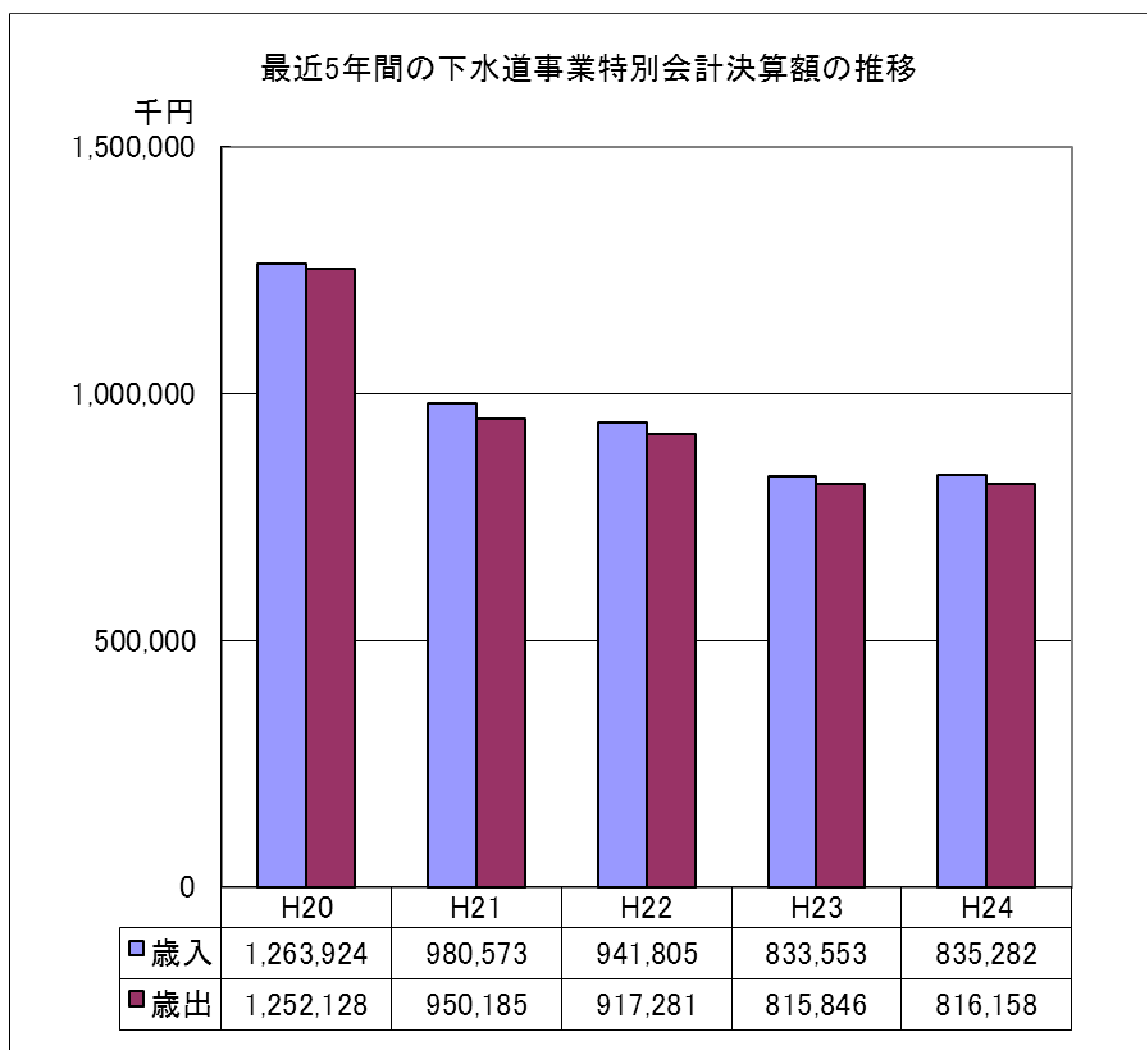
(1) 収支の状況

平成24年度下水道事業特別会計の決算は、歳入835,282千円、歳出816,158千円で、歳入歳出差引額19,124千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ0.2%増の835,282千円でした。内訳は、下水道使用料の改定により使用料収入が増加したため使用料及び手数料が18.3%増で216,513千円、対象事業費や補助額の縮小により国庫支出金は21.4%減の70,700千円、一般会計からの繰入金が増で343,038千円、繰越金が27.8%減で17,707千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ微増の816,158千円でした。内訳は、整備範囲の縮小により事業費は13.6%減で186,923千円、町債の元利償還金である公債費は歳出の55.9%を占めており4.7%増で456,156千円、総務費が5.7%増で173,079千円となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	34,924	4.2	26,751	3.2	8,173	30.6
2 使用料及び手数料	216,513	25.9	183,035	22.0	33,478	18.3
3 国庫支出金	70,700	8.5	90,000	10.8	△ 19,300	△ 21.4
4 繰入金	343,038	41.1	342,124	41.0	914	0.3
5 繰越金	17,707	2.1	24,524	2.9	△ 6,817	△ 27.8
6 諸収入	0	0.0	19	0.0	△ 19	皆減
7 町債	152,400	18.2	167,100	20.1	△ 14,700	△ 8.8
合 計	835,282	100.0	833,553	100.0	1,729	0.2

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	173,079	21.2	163,699	20.1	9,380	5.7
2 事業費	186,923	22.9	216,263	26.5	△ 29,340	△ 13.6
3 公債費	456,156	55.9	435,884	53.4	20,272	4.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	816,158	100.0	815,846	100.0	312	0.0

人口普及率、水洗化(接続)率の推移

(単位 人・%)

年 度	行政人口 (a)	処理区域人口 (b)	水洗化人口 (c)	人口普及率 (全町域) (b)/(a)	水洗化 (接続)率 (全町域) (c)/(a)
平成23年度	29,973	23,520	16,750	78.5	55.9
平成24年度	29,962	23,910	17,370	79.8	58.0

下水道使用料の徴収状況

(単位 円・%)

	平成24年度			平成23年度			比較増減 (a)-(b)	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合 計 (a)	現年度分	滞納繰越分	合 計 (a)		
調定額	217,407,767	3,209,906	220,617,673	183,254,321	2,497,053	185,751,374	34,866,299	18.8
調定人数等	41,999	943	42,942	39,785	805	40,590	2,352	5.8
収入済額	213,257,558	2,914,101	216,171,659	180,220,942	2,294,636	182,515,578	33,656,081	18.4
不納欠損額	0	12,852	12,852	0	25,483	25,483	△ 12,631	△ 49.6
不納欠損件数	0	10	10	0	13	13	△ 3	△ 23.1
収入未済額	4,150,209	282,953	4,433,162	3,033,379	176,934	3,210,313	1,222,849	38.1
徴収率	98.1	90.8	98.0	98.3	91.9	98.3	△ 0.3	

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、課等名について、機構改革により変更となった課は旧課名を（ ）内に内記しております。

事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。

[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 防災施設維持管理経費 [防災行政無線屋外子局増設工事]	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
11,701,365 [3,507,000]		1,169,000 [1,169,000]		
事業の目的 防災行政無線難聴地域の解消を図るため、屋外子局の増設を行う。			今後の方向及び対策 難聴対策については、様々な災害情報提供ツールを検討・研究していく。	
事業の内容及び成果 一色地区に防災行政無線屋外子局1本を増設した。 (工事内容) ・屋外拡声受信装置設置 ・外部接続箱設置 ・鋼管柱建柱 ・トランペットスピーカー4基設置 ・空中線(受信アンテナ)設置 設置箇所 二宮町一色3,031番地(沖ノ田児童遊園地内)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
9 ごみ処理広域化推進事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
307,061,772		26,958,000	261,800,000	
事業の目的 安定、安心、安全なごみ処理を行うため、平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化を推進し、応分の負担を行う。			今後の方向及び対策 次期環境事業センターは平成25年度に完成する予定だが、当町の搬入は平成28年度からとなる。今後は、分別区分等の調整を行い、円滑な処理先の変更を図る。	
事業の内容及び成果 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化において、可燃ごみの処理施設である次期環境事業センター(平塚市)(建設中)の工事費について、平塚市へ当該年度分の負担を行った。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
10 (仮称) 剪定枝資源化施設整備事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,180,450	11,333,000			11,575,552	1,271,898
事業の目的 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化を推進するため、施設建設に必要な調査等を行う。		今後の方向及び対策 周辺環境に十分配慮した安全、安心な施設となるよう各調査結果を基に施設等の計画策定を行い、平成25年度に事業者の選定を行う。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 導入可能性調査委託 民間資金の導入等について、専門的見地から総合的な調査を行った結果、D B O方式により本施設を整備し、15年間にわたって利活用も含めた運営を行うこととした。 ・ 測量地質調査委託 施設用地について、現況測量、地質調査を行った。測量調査では用地測量等を行い、地質調査では機械ボーリング等により地質の調査を行った。 ・ 生活環境影響調査委託（継続） 施設周辺環境の影響として、大気、騒音、振動等の調査を行った。四季の調査を行う大気調査は、平成24年度に秋季及び冬季調査を行った。 ・ (仮称) 剪定枝資源化施設建設計画策定委託（継続） P F I 導入可能性調査の結果を基に、事業の計画等を行い、平成24年度は実施方針及び要求水準書（案）を作成した。 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 漁港整備事業	産業振興課 (経済課)	5 農林水産業費	3 水産業費	2 漁港施設費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,033,141				1,204,620	9,828,521
事業の目的 漁港施設の安全な利用を図るため、二宮漁港整備の一環として梅沢海岸防潮堤整備基本設計委託を行う。また漁港の安全な維持管理のために漁港区域内等養浜工事等を実施する。		今後の方向及び対策 二宮漁港区域整備については、人工リーフ設置後の効果確認、侵食対策に加え、背後地も含めた整備計画を進めていく。			
事業の内容及び成果 【二宮漁港整備に伴うもの】 二宮漁港海岸人工リーフ（潜堤）実施設計委託（①人工リーフ設置による地形変化予測②波浪、海浜流の解析③消波機能の予測、解析④実施設計） 【漁港の維持管理に伴うもの】 漁港区域内等海岸養浜工事（サンドバイパスおよび敷均し1,490m ³ ） 漁港区域内整備工事（草刈工3回） 漁港突堤侵入禁止柵設置工事					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 道路維持管理経費 [町道271号線及び町道27号線橋りょう補修委託料]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
72,446,976 [10,500,000]	17,762,525 [5,775,000]			一般財源 54,684,451 [4,725,000]
事業の目的 町道271号線（内原跨線橋）及び町道27号線（内原人道橋）の補修を行い、橋りょうの長寿命化を図るとともに、鉄道運行の安全確保に寄与する。		今後の方向及び対策 平成24年度に詳細設計が完了しており、繰越明許により、補修事業を完了させる。		
事業の内容及び成果 設計調査業務一式：昼夜間線路内調査 データ整理 補修、補強設計 施工計画 J R 打合せ協議 報告書作成 ◎詳細設計業務が完了し補修内容が確定したことから、J R 受託業務と補修工事により、平成25年度中に補修事業を行うことができる。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 道路新設改良事業 [町道27号線（内原）拡幅改良工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
27,688,500 [16,296,000]	7,150,000 [7,150,000]	2,014,000 [2,014,000]		一般財源 18,524,500 [7,132,000]
事業の目的 町道27号線の拡幅及び歩道設置工事を行い、歩行者の安全と車両の円滑な通行を確保する。		今後の方向及び対策 通学路の区間及び北口駅前の歩道設置が完了し、通行の安全性が確保された。		
事業の内容及び成果 工事延長 L=221.0m 歩道幅員 W=2.50m 車道幅員 W=7.0m 排水工：側溝蓋改修 L=22m、集水桝設置 2基 舗装工：車道安定処理 A=391㎡、車道表層舗装 A=1,508㎡、歩道舗装 A=61㎡ 付帯工：横断防止柵 L=15m、地先境界ブロック L=33m ◎拡幅改良工事の完了により平成25年4月1日から、同路線の時間帯一方通行規制が解除され、通学児童をはじめとした歩行者及び車両の安全かつ円滑な通行が確保された。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 駅周辺整備計画事業 [二宮駅北口広場暫定整備工事]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画 総務費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
37,695,000		4,733,000		一般財源 32,962,000
事業の目的 町道27号線拡幅改良工事完成に伴い、時間帯一方通行が解除され、二宮駅北口周辺の交通状況が大幅に変化する ため、駅前広場を暫定的に整備し、歩行者の安全確保と車両の混雑解消を目的とする。		今後の方向及び対策 平成25～26年度に暫定整備後の検証として、交通量調査や整備計画を策定し、本格整備に向けた検討を行う。		
事業の内容及び成果 ○緑地帯の撤去 ○歩道の拡幅 ○転回場の設置 ○植樹帯の設置 一般車とバス・タクシーを区分することで歩行者の安全確保が図られ、信号機を設置することでさらに安全性が向上された。 また、一般車の転回場所を設置したことで、駅前の通過交通車両を減少させ、混雑緩和を図ることができた。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 公園等整備事業 [吾妻山公園再整備事業]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
48,785,300 [45,713,000]	13,000,000 [12,500,000]	1,930,000 [1,930,000]	19,400,000 [19,400,000]	一般財源 14,455,300 [11,883,000]
事業の目的 吾妻山公園の再整備に伴い、老朽化の著しい中里トイレを改修し、管理棟付近より展望台までの園路をバリアフリー化し往来の向上を図る。		今後の方向及び対策 平成25年度は継続事業の最終年次となり、遊具の設置及び小動物園エリアの改修を行う予定である。		
事業の内容及び成果 ○中里トイレ(改修) 木造 男子トイレ 1基 女子トイレ 1基 みんなのトイレ 1基 ○園路改修(バリアフリー対応) 開園以来使用してきた中里トイレは老朽化が著しく、みんなのトイレを増設、改修を実施し、利便の向上を図る。 また、管理棟付近より展望台へのバリアフリー化を実施し、展望台までスムーズな移動が可能となった。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 公共下水道整備事業	下水道課	2 事業費	1 公共下水道事業費	1 下水道整備費
事業費	財源			
178,840,349	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	70,700,000	0	87,000,000	16,435,349
一般財源		4,705,000		
事業の目的 公共下水道の整備により、地域住民の生活環境の向上及び公共用水域における水質保全を図る。		今後の方向及び対策 地域住民が衛生的で快適な生活環境を確保できるように、今後も下水道整備については一層積極的に推進する。		
事業の内容及び成果 下水道の普及促進のため、24年度では百合が丘地区にて汚水枝線工事による面整備を積極的に実施した。(人口普及率は81.4%)また、降雨時における北新道地区の道路冠水を抑制するため雨水管渠の整備を行い、効率的に雨水を排除することができるようになった。				
○ 工事 汚水枝線工事8件 雨水対策工事1件				
○ 委託関係 全体計画見直し業務委託1件 事業認可変更業務委託1件				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 東京大学果樹園跡地土地購入費(事故繰越し)	公共施設課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費
事業費	財源			
450,000,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				450,000,000
一般財源				
事業の目的 公共事業用地として活用するため、東京大学果樹園跡地を購入する。		今後の方向及び対策 土地利用が決定されるまで適切に維持管理を行う。		
事業の内容及び成果 東京大学果樹園跡地 二宮町中里字西坂398番1外119筆 面積 37,625.21㎡ 売主 国立大学法人 東京大学 総長 濱田純一 平成24年3月21日 契約締結 平成24年3月27日 変更契約 ○売買契約に基づき東京大学が土壌調査を実施した結果、土地の一部で環境基準値を超える物質が確認された。売主から土壌汚染対策法に基づく措置の期間が報告され、23年度中に完了する見込みがなくなったため、代金の支払いを土壌汚染対策工事の完了確認後に変更したので事故繰越しとなった。 平成25年2月26日 土地売買代金の支払い 平成25年3月4日 所有権移転登記完了				

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	中里第二架道橋耐震補強工事 (繰越明許費)	都市整備課	7	土木費	2	道路 橋りょう費	1 道路維持費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
21,997,500		11,000,000					10,997,500
事業の目的 中里第二架道橋の耐震補強工事を行い、橋りょうの安全性を高めるとともに、小田原厚木道路の通行の安全確保に寄与する。			今後の方向及び対策 引き続き町管理橋りょうの適切な維持管理に努める。				
<p>事業の内容及び成果</p> <p>耐震診断の結果、橋台に対する桁の架かり長さや橋の直角方向の変位に対する耐震性の不足が確認されたため、補強工事を行った。</p> <p>PC鋼材による桁連結（桁と橋台の一体化）鋼材16本 橋座拡幅（架かり長さの改善）W=25cm 変位制限構造設置（桁のずれ止め）W=60cm 橋台胸壁補強（上記施工に伴う橋台の補強）W=30cm</p> <p>◎耐震補強工事により橋の安全性が向上し、橋自体の長寿命化が図られるとともに、小田原厚木道路への影響を防ぎ、安全な交通が確保された。</p>							

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、課等名について、機構改革により変更となった課は旧課名を（ ）内に内記しております。

事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。

[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 定住促進事業	企画政策課 (企画財政課)	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
497,700		165,000			332,700
事業の目的 人口減少が続いていることから、町内外へ当町の魅力を伝える等、定住を促進し人口増を図る。		今後の方向及び対策 庁内推進委員会を設置し、「子育てしやすい」まちづくりに向けて、各課で取り組んでいる事業等を子ども・子育ての視点で見直すほか、新規施策を検討する。			
事業の内容及び成果 当町は、豊かな自然と温暖な気候、都心からの交通アクセスにも恵まれている。 「住んで良かった町」「住みたい町」等、当町の魅力を町内外に情報発信し定住促進を図った。 新聞等広告料 新聞へ広告を掲載し知名度の向上を図った。(神奈川新聞：平成25年3月28日、31日) 定住促進掲示看板設置工事 二宮駅南口自転車駐車場に看板を設置し、JR利用者へ当町の存在感を示し定住促進のための誘致を行った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 新地方公会計制度対策事業 [公会計システム導入委託料]	財政課 (企画財政課)	2 総務費	1 総務管理費	4 財政管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,043,394 [2,982,000]					4,043,394 [2,982,000]
事業の目的 公会計システムを導入し、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」から平成23年度決算分より「基準モデル」にて財務諸表の作成を行った。		今後の方向及び対策 「基準モデル」の作成支援を将来的に職員のみで作成できるようにすることで継続的な経費の削減を図る。			
事業の内容及び成果 公会計システムを導入し、平成22、23年度で整備した公有財産台帳と固定資産台帳を基に23年度決算執行データを活用して基準モデルのための決算整理仕訳を行った。 仕訳されたデータを基に、基準モデルの単体財務諸表・連結財務諸表を作成した。 システム導入費 1,200,000円 システム設定・運用業務費 1,120,000円 単体財務諸表作成支援委託 240,000円 連結財務諸表作成支援委託 280,000円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
9 体育施設維持管理経費	公共施設課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	
事業費	財源内訳				
50,535,158	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				28,214,635	22,320,523
事業の目的 町内5か所の体育施設の維持管理を統括して行う。		今後の方向及び対策 委託業務の一括契約や運営面と維持管理面の連携強化を実施することで施設管理の効率化と利便性の向上を図る。			
事業の内容及び成果 武道館、町立体育館、町民運動場、山西プール、町民温水プールにおいて一括設備維持管理を行うと共に、武道館遮光カーテンの更新、町立体育館雨漏り対策の屋根改修、温水プールのオゾン発生装置・空調機の一部交換の工事をそれぞれ実施した。執行にあたっては公共施設運用相談員を活用し、方策の検討や業者指導を行うことで、的確な現状把握と効果的な工事の施工をすることが出来た。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 総合計画策定推進事業 [次期総合計画策定委託料]	企画政策課 (企画財政課)	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
8,332,600 [7,770,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					8,332,600 [7,770,000]
事業の目的 平成24年度で期間満了を迎える、「このみや総合長期プラン」に代わる次期総合計画策定作業を行う。		今後の方向及び対策 ○目標を明らかにし、定期的に評価を行うことで行政運営のマネジメントサイクルが定着する。 ○成果を重視した施策・事業の推進により、町民への説明責任を果たすことができる。			
事業の内容及び成果 次期総合計画策定に向けた作業 次期総合計画の策定作業は、平成22年度から3年間の継続事業として行っており、平成24年度は計画策定の最終年度となる。これまでに、人口動態等の基礎情報分析や、課題の洗い出しを行った他、総合計画審議会をはじめとする各検討組織の運営支援、基本構想案・基本計画案の検討、実施計画案の検討、町民アンケート調査等を実施、平成24年度は次の作業を実施した。 【平成24年度】 総合計画審議会をはじめとする各検討組織の運営支援、次期総合計画策定、町民意見募集の実施、計画書編集方針の検討、計画書デザイン・印刷等の実施。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 交通計画策定推進事業 [地域交通計画策定業務委託]	企画政策課 (企画財政課)	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳			
148,000 [0]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				148,000 [0]
事業の目的 平成23年度の成果を踏まえ、地域公共交通の維持確保方策の検討を進めるとともに、マイカー送迎に対するモビリティ・マネジメント(MM)を試行し、車依存社会からの脱却と、多様な公共交通の利用促進を目指した地域公共交通計画を策定する。		今後の方向及び対策 ○町を取り巻く交通体系や、社会情勢の変化を的確に捉え、駅周辺整備や、町内の交通体系を見直すことができる。 ○MMの試行により、過度に自動車に頼る状態から自転車や徒歩等を含めた多様な交通手段への転換を促すことで、駅前混雑の緩和や、バスの定時性確保、温室効果ガス排出削減に繋がる。		
事業の内容及び成果 二宮町地域公共交通計画策定に向けた作業 ○二宮町地域公共交通活性化協議会の運営および支援 ○地域公共交通の確保維持方策、事業計画の検討 ○モビリティ・マネジメントの実施 ○二宮町地域公共交通計画策定 ○町民意見募集の実施 ○計画書デザイン、印刷等の実施				
※地域公共交通計画は、行政機関や交通事業者、住民等で構成される地域公共交通活性化協議会で策定するため、町から協議会へ負担金を支出する予定だったが、協議会での検討内容から、国庫補助の対象となり、国土交通省関東運輸局へ申請の結果、計画策定に係る委託料が100%補助の対象となったため、町の負担額が減少し、執行額が大幅に減額された。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 防災対策経費 [地域防災計画・防災マップ作成委託料]	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費
事業費	財源内訳			
2,777,219 [2,089,500]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	641,000 [641,000]	510,000 [482,000]		1,626,219 [966,500]
事業の目的 東日本大震災を教訓に、町の地域防災計画を改訂するとともに、防災マップを作成し、町全体の防災力の向上を図る。		今後の方向及び対策 改訂した地域防災計画及び防災マップを活用し、防災・減災対策に努めていく。		
事業の内容及び成果 地域防災計画については、平成24年12月に改訂が完了した。(作成部数：200部) 防災マップについては、平成25年3月に完成し、全戸配布を行った。(作成部数：13,000部)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 介護保険居宅サービス支援事業 [在宅介護奨励金]	健康長寿課 (高齢障がい課)	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,592,693 [2,500,000]		5,000			2,587,693 [2,500,000]
事業の目的 介護保険施設等に入所せずに、在宅で要介護者を介護している家族に対して奨励金を支給し、在宅介護を推進する。		今後の方向及び対策 在宅介護を行っている家族を支援・推進するため、継続的に事業実施したい。			
事業の内容及び成果 在宅介護奨励金の支給対象者は、在宅で要介護者を介護している家族。 基準日は、毎年4月1日で、前年の3月から2月における実績等で次の条件に全て該当する方。 1. 要介護4又は5認定された期間が6カ月以上 2. 医療機関への入院日数が180日以内かつ要介護4又は5に認定された期間の2分の1以内 3. 介護保険施設、居住系サービス施設等への入所実績がない 4. 短期入所生活介護等（ショートステイ）の利用が年間90日以内の利用者 支給額は、要介護認定者一人につき、年額50,000円。 なお、要介護者、支給対象者いずれも、基準日以前1年間以上二宮町に住所を有している方。 ○勸奨通知送付者数 55名 ○申請者・支給決定者数 50名					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 子どものための手当支給事業	子ども育成課 (福祉課)	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童運営費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
419,730,243	295,311,330	62,045,497			62,373,416
事業の目的 次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、児童を養育している者に子ども手当を支給することにより、児童の成長及び発達に資することを目的とする。		今後の方向及び対策 特別措置法の施行期間満了に伴い、本事業は終了となった。今後児童手当支給事業により手当を支給していく。			
事業の内容及び成果 中学校修了前の児童を養育している方に支給(所得制限を超えている方には特例給付を支給) 公務員は所属庁から支給。 ○支給額 子ども手当特別措置法、児童手当 3歳未満・3歳以上小学校修了前 3子以降 15,000円/月 3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円/月 中学生 10,000円/月 ○支給年齢 中学校修了前 ○延べ児童数 子ども手当特別措置法 6,803人 ○延べ世帯数 子ども手当特別措置法 2,053世帯 児童手当 32,332人 児童手当 5,960世帯 ○手当総支給額 419,550,000円 子ども手当特別措置法 75,630,000円 児童手当 343,920,000円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 育児・発達支援事業	子ども育成課 (保険予防課)	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費
事業費	財源内訳			
937,427	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
		937,427		
事業の目的 健診や相談等で発達やことばの遅れ、親子関係等の問題がある親子に対して、育児教室や幼稚園及び保育園の中で発達の助長や母親支援及び園の従事者支援を行う。		今後の方向及び対策 巡回相談の依頼が増えているため、児童相談員（臨床心理士）によりタイムリーに対応していく。また、教室卒業後の発達確認、園より教室を紹介するなどさらに連携を深めていく。		
事業の内容及び成果				
1. 育児教室				
①のびのび教室（1歳6か月児健診フォロー教		24回	14名	
②すくすく教室（3歳児健診フォロー教室）		24回	15名	
2. 発達支援巡回相談				
保育園2園	幼稚園3園	計 実16人	延べ26人	
3. 育児・発達支援連絡会				
心理相談員	3回			

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 特産物普及奨励事業(農業再生事業)	産業振興課 (経済課)	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費
事業費	財源内訳			
1,064,122	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		200,000		一般財源
		864,122		
事業の目的 二宮町の特産品である落花生及び湘南ゴールドを普及させるとともに、オリーブを新たな二宮の特産品として普及奨励し、農業再生の一助とする。		今後の方向及び対策 農業者の特産物栽培に対する意欲を向上させるような施策を検討するとともに、本町の新たな特産物として可能性のある作物を模索していく。		
事業の内容及び成果				
【湘南ゴールド】				
①湘南ゴールド販路調査として、町内業者9店舗に、果実を配布し、加工品開発の為の調査を実施。				
②湘南ゴールド普及奨励として、町内農業者に対して、苗木購入費の半額を補助。 申込者：13名 購入総数：103本				
③湘南ゴールド大苗生産委託：苗木103本の栽培管理を委託				
【落花生】				
・落花生普及奨励として、町内農業者に対して、落花生種子及びマルチ購入費の半額を助成。				
申込者：5名 購入総数：郷の香（早生、茹で用）3L、半立（晩生、炒用）9L、マルチ3本				
【オリーブ】				
・オリーブ普及奨励として、町内農業に対して、オリーブ苗木購入費の半額を補助及び購入本数と同数を配布。				
申込者：37名 購入総数：1,074本				
・オリーブ苗木育成調査として、二宮町園芸協会へ、オリーブ町試験圃場の管理を委託。				
・オリーブ栽培検討会及び剪定講習会の開催				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 商工業振興対策経費 [商店街にぎわいイベント企画等委託料]	産業振興課 (経済課)	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
11,172,088 [500,000]				一般財源 11,172,088 [500,000]
事業の目的 長引く不況の影響や、消費者の大型店・ロードサイド店などでの買い物志向の高まりにより商業活動が厳しくなっている既存商店街を、魅力ある商店街として消費者を呼び戻し、活性化させる。		今後の方向及び対策 平成25年度には、商店街の街並みを花や緑で景観を形成するとともに、維持管理をするサポーターの育成を図る。平成26年度以降に景観等を活かしたイベントを実施する。		
事業の内容及び成果 北口通り商店街を、二宮町のシンボルストリートとして場の価値を高め、人通りを増やし、さらには、住民や来街者の商店街での消費機会の拡大につながる商店街の活性化策として、北口通り商店街の愛称である「はな通りエノス」のブランディング化に向けた検討を行った。 ・検討会の開催（全3回）商店事業者・専門家・町による活性化ビジョン策定の為の検討会の実施 ・視察の実施（浅草「みちびき花の辻商店街」、北口通り商店街） 花や緑の環境作りに取り組む商店街事例を視察するとともに、北口通り商店街の現状を視察し、問題点や課題点を確認し、活性化の方向性について意見交換を行った。 ・活性化ビジョンの策定 花と緑による商店街の景観形成と景観を維持管理するためのサポーターの育成により、場の価値を高めたうえで、魅力ある景観を活かしたにぎわいイベントを実施する段階的なブランディング事業を計画した。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 二宮ブランド推進事業 [二宮ブランド推進事業委託料]	産業振興課 (経済課)	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
4,877,754 [4,852,000]		4,852,000 [4,852,000]		一般財源 25,754
事業の目的 町の経済を活性化させ、活力あるまちづくりを進めるため、二宮ブランドを推進する。		今後の方向及び対策 引き続きブランド認定及び販路開拓の推進を継続する。		
事業の内容及び成果 ・二宮ブランド商品の販路開拓の検討 町内外のイベント等に出店し、二宮ブランド認定商品の販路の拡大を試みた。また、試食によるアンケート調査・インターネットによる試験販売を実施し、新たな販路を検討した。 ・新たなPR方法の検討 二宮ブランド商品を中心としたのみやグルメマップの作製・発行し、消費者・マスコミなどへのPR活動及び広報紙・HPを活用した情報発信を実施した。 ・新たな二宮ブランド商品の開発・認定等 第4期二宮ブランド認定（新規 11品） 既存認定品をブラッシュアップし、ブランドの地盤を高めた。 ※本事業は、県の基金事業である「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」を活用し、二宮町商工会へ委託し実施した。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 一般経費 [都市計画基礎調査委託料]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画 総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,772,314 [5,670,000]		2,639,000 [2,639,000]			71,133,314 [3,031,000]
事業の目的 都市計画法に基づき概ね5年ごとに実施される各種調査を行い、土地利用等の現況把握及び将来の見通しの検討を行うことを目的に都市計画基礎調査を実施する。		今後の方向及び対策 土地利用等の現況把握及び将来の見通しの検討をすることで、今後の都市の健全な発展と秩序ある整備の参考としていく。			
事業の内容及び成果 [都市計画基礎調査委託料] 都市計画法第6条に基づき、町内全域の土地利用の現況、建物現況、都市施設等の整備状況等について調査を実施した。 調査を実施することにより、町内全域の人口規模や市街地面積、土地利用の状況等が把握することが出来、今後のまちづくりを進めるうえでの基礎資料とすることが出来る。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 [都市公園長寿命化計画策定委託料]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,785,300 [1,092,000]	13,000,000 [500,000]	1,930,000	19,400,000		14,455,300 [592,000]
事業の目的 町内における都市公園の維持管理に伴う公園施設の延命化を図るため、公園施設の現状を調査し、修繕計画を策定し効率の良い施設管理を行うことを目的とする。		今後の方向及び対策 平成25年度においては、公園内にある建物関係の調査を実施し、長寿命化計画書を策定し維持管理に取り組む。			
事業の内容及び成果 対象都市公園 16箇所 平成24年度においては、都市公園16箇所の外構や遊具の調査を実施し、今後の長寿命化計画策定に必要な基礎資料が得られた。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
9 英語教育推進事業 [英語検定奨励金]	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
10,822,008 [226,400]				一般財源 10,822,008 [226,400]
事業の目的 グローバル社会における国際共通語としての英語力向上を図ることを目的とする。		今後の方向及び対策 英検受験を契機に英語学習に対する関心を高めることができた。今後も継続して実施することで、学習意欲の向上につなげていきたい。		
事業の内容及び成果				
<p>◎英語検定奨励金 支出額計 226,400円 実用英語技能検定を受験する生徒に対し検定料を助成。 対象：町立中学校3年生（1人につき1回の助成） 助成額：1人あたり2,300円（3級検定料相当額）まで 利用者：準2級…13名 3級…81名 4級…6名 5級…2名</p> <p>中学3年生262人中、38.9%の生徒が制度を利用した。前年度と比較すると、受験率は19.5%から43.1%に、3級以上取得者は35.0%から39.3%に増加した。</p>				